

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		26,361,640,284
有価証券		50,400,000,000
未収金		6,509,918,556
たな卸資産		9,113,974
前払費用		12,204,428
その他の流動資産		<u>392,913,389</u>
流動資産合計		83,685,790,631
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	63,945,770,146	
減価償却累計額	<u>-21,789,212,771</u>	42,156,557,375
構築物	5,056,156,667	
減価償却累計額	<u>-1,565,981,986</u>	3,490,174,681
機械装置	95,081,129	
減価償却累計額	<u>-33,825,354</u>	61,255,775
車両運搬具	20,910,459	
減価償却累計額	<u>-15,834,034</u>	5,076,425
工具器具備品	10,842,162,642	
減価償却累計額	<u>-4,857,869,573</u>	5,984,293,069
土地		146,897,992,000
建設仮勘定		<u>2,774,100</u>
有形固定資産合計		198,598,123,425
2 無形固定資産		
商標権		1,691,369
ソフトウェア		2,869,520,386
その他の無形固定資産		<u>2,982,585</u>
無形固定資産合計		2,874,194,340

3 投資その他の資産

投資有価証券	27,882,064,167
敷金・保証金	209,000
その他の投資資産	<u>2,000,041,620</u>
投資その他の資産合計	<u>29,882,314,787</u>

固定資産合計

231,354,632,552

資産合計

315,040,423,183

負債の部

I 流動負債

預り寄附金	29,146,000
未払金	28,166,227,729
リース債務(短期)	595,632,762
未払費用	164,522,193
前受金	132,535,346
預り金	4,345,469,870
賞与引当金	23,236,446
支払備金	6,287,226,000
その他の流動負債	<u>300</u>

流動負債合計

39,743,996,646

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	3,733,058,226
資産見返競技力向上支援事業費補助金	64,312,784
資産見返寄附金	104,550,377
建設仮勘定見返運営費交付金	2,987,685
建設仮勘定見返施設費	<u>1,785,000</u>
リース債務(長期)	2,541,867,895
長期預り金	523,640,000
退職給付引当金	292,468,490
資産除去債務(長期)	<u>29,072,696</u>

固定負債合計

7,293,743,153

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>32,968,180,413</u>
---------------	-----------------------

32,968,180,413

負債合計

80,005,920,212

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>233,324,348,693</u>	
資本金合計		233,324,348,693

II 資本剰余金

資本剰余金	13,747,130,810	
損益外減価償却累計額(一)	-25,958,436,295	
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000	
損益外利息費用累計額(一)	-2,525,600	
民間出えん金	<u>4,465,320,759</u>	
資本剰余金合計		-7,750,175,326

III 利益剰余金

	<u>9,460,329,604</u>	
純資産合計		<u>235,034,502,971</u>
負債純資産合計		<u><u>315,040,423,183</u></u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用

業務経費

投票勘定業務経費

地方公共団体等助成事業費	7,947,522,000
スポーツ団体助成事業費	7,964,675,000
その他スポーツ振興事業費	473,650,278
対象試合開催支援経費	785,500,000
払戻返還金	43,053,043,800
国庫納付金	8,284,096,217
情報システム関連費	2,953,481,571
販売払戻手数料	5,021,667,663
広告宣伝費	3,442,065,415
経営管理業務費	839,641,038
減価償却費	2,668,731,715
その他	2,685,573,984

災害共済給付勘定業務経費

給付金	18,701,684,001
-----	----------------

一般勘定業務経費

スポーツ団体活動助成事業費	598,558,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	241,222,722
競技強化支援事業費	467,974,000
保守等業務委託費	2,564,594,626
その他	3,846,570,709

給与、賞与及び手当	3,399,983,427
-----------	---------------

法定福利費	607,940,948
-------	-------------

退職金費用	228,207,217
-------	-------------

116,776,384,331

一般管理費

役員報酬	81,575,841
------	------------

給与、賞与及び手当	400,329,592
-----------	-------------

法定福利費	83,746,893
-------	------------

退職金費用	66,060,400
-------	------------

減価償却費	17,724,160
-------	------------

保守等業務委託費	85,188,573
----------	------------

水道光熱費	12,578,101
-------	------------

旅費交通費	19,177,551
-------	------------

備品消耗品費	15,632,050
--------	------------

租税公課	45,572,660
------	------------

その他管理経費	26,059,447
---------	------------

853,645,268

財務費用			
支払利息	34,536,558		
為替差損	<u>797,749</u>	<u>35,334,307</u>	
雑損		<u>18,267,987</u>	
経常費用合計			<u>117,683,631,893</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		86,668,924,241	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,560,428,780	
共済掛金収入		16,632,229,195	
支払備金戻入		68,086,000	
免責特約勘定収益		430,663,420	
一般勘定収益			
運営費交付金収益		5,558,224,513	
施設費収益		168,884,745	
国立競技場運営収入		2,541,267,404	
国立スポーツ科学センター運営収入		313,111,517	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		495,827,358	
国立登山研修所運営収入		1,470,535	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		65,698,392	
利息及び配当金収入		718,128,438	
有価証券償還益		67,257,455	
受託事業収入		1,700,501,657	
寄附金収益		88,420,656	
資産見返負債戻入		823,323,625	
財務収益		117,930,900	
雑益		<u>125,435,813</u>	
経常収益合計			<u>119,145,814,644</u>
経常利益			1,462,182,751
臨時損失			
固定資産除却損		555,065,296	
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>16,584,853,433</u>	17,139,918,729
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		<u>16,385,847,278</u>	<u>16,385,847,278</u>
当期純利益			708,111,300
前中期目標期間繰越積立金取崩額			206,657,204
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第5項による積立金取崩額			<u>1,822,718,253</u>
当期総利益			<u><u>2,737,486,757</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-14,788,776,278
払戻返還金による支出	-43,812,566,956
対象試合開催支援による支出	-785,500,000
給付金支出	-18,702,289,788
健康教育普及促進事業による支出	-69,541,993
スポーツ振興基金助成による支出	-1,049,252,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-600,000,000
人件費支出	-4,779,623,687
科学研究費補助金預り金支出	-24,427,000
その他の業務支出	-20,403,172,368
運営費交付金収入	5,268,318,000
スポーツ振興投票事業収入	85,718,257,942
共済掛金収入	17,063,222,227
受託事業収入	1,787,142,285
国立競技場の運営による収入	2,526,279,833
国立スポーツ科学センターの運営による収入	310,405,824
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	495,590,733
国立登山研修所の運営による収入	1,470,535
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	65,095,564
基金業務における利息及び配当金収入	691,144,263
基金業務における有価証券の償還による収入	3,000,000,000
補助金等収入	2,560,428,780
寄附金収入	23,511,708
科学研究費補助金預り金収入	24,427,000
その他の収入	180,239,601
小計	14,700,384,225
利息及び配当金の受取額	118,877,741
利息の支払額	-34,536,558
国庫納付金の支払額	-8,112,972,570
消費税等の還付による収入	56,193,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,727,946,470

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-115,834,050,000
定期預金の払戻しによる収入	134,503,050,000
有価証券の取得による支出	-82,000,000,000
有価証券の償還による収入	64,100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,707,594,923
その他の支出	-66,092
施設費による収入	<u>3,374,406,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-564,255,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,762,504,382
金銭出資の受入による収入	5,000,000,000
民間出えん金の受入による収入	<u>1,619,682</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,239,115,300
IV 資金に係る換算差額	<u>-1,130,201</u>
V 資金増加額	9,401,676,554
VI 資金期首残高	<u>7,945,963,730</u>
VII 資金期末残高	<u><u>17,347,640,284</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	116,776,384,331		
一般管理費	853,645,268		
財務費用	35,334,307		
雑損	18,267,987		
臨時損失	<u>555,065,296</u>	118,238,697,189	
(2) (控除)自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-86,668,924,241		
国立競技場運営収入	-2,541,267,404		
国立スポーツ科学センター運営収入	-313,111,517		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-495,827,358		
国立登山研修所運営収入	-1,470,535		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-65,698,392		
利息及び配当金収入	-718,128,438		
有価証券償還益	-67,257,455		
共済掛金収入	-17,062,892,615		
支払備金戻入	-68,086,000		
受託事業収入	-1,700,501,657		
寄附金収益	-88,420,656		
資産見返寄附金戻入	-7,330,625		
財務収益	-117,930,900		
雑益	<u>-120,143,813</u>	<u>-110,036,991,606</u>	
業務費用合計			8,201,705,583
II 損益外減価償却相当額			2,915,703,958
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			542,448
V 損益外除売却差額相当額			28,216,819
VI 引当外賞与見積額			-26,655,011
VII 引当外退職給付増加見積額			-348,686,069
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		25,292,416	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>1,221,439,886</u>	1,246,732,302
IX (控除) 国庫納付額			<u>-8,284,096,217</u>
X 行政サービス実施コスト			<u><u>3,733,463,813</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておりません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品 (*)	2 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9～10年
-----	-------

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～7年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

9 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

11 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

12 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

202,506,210 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,962,431,143 円

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △110,109円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,737,596,866円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 26,361,640,284 円

定期預金 -9,014,000,000 円

資金期末残高 17,347,640,284 円

(2) 重要な非資金取引

① 不要財産の現物による国庫納付

建物 1,677,289 円

構築物 122,615 円

土地 443,500,000 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 2,852,870,841 円

ソフトウェア 317,526,402 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

- (1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

11,894,793 円

- (2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

25,292,416 円

車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

- (3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

[金融商品関係]

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	26,361,640,284	26,361,640,284	-	(注1)
有価証券	50,400,000,000	50,400,000,000	-	(注1)
未収金	6,509,918,556	6,509,918,556	-	(注1)
投資有価証券	27,882,064,167	30,614,552,250	2,732,488,083	(注2)
未払金	(28,166,227,729)	(28,166,227,729)	-	(注1)
預り金	(4,345,469,870)	(4,345,469,870)	-	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	25,382,064,167	28,197,512,250	2,815,448,083
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債・事業債等	2,500,000,000	2,417,040,000	-82,960,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	50,400,000,000	50,400,000,000	—
計	78,282,064,167	81,014,552,250	2,732,488,083

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	5,652,000,000	944,500,000	21,463,000,000
その他	50,400,000,000	—	—	—
計	50,400,000,000	5,652,000,000	944,500,000	21,463,000,000

〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-860,747,465
ロ 年金資産	264,272,503
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-596,474,962
ニ 未認識数理計算上の差異	304,006,472
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-292,468,490
ヘ 退職給付引当金	-292,468,490

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	38,956,839
ロ 利息費用	11,644,272
ハ 期待運用収益	-10,265,402
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	2,010,661
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	24,059,247
ヘ 退職給付費用	66,405,617

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.4%
ハ 期待運用収益率	4.8%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	13年

[資産除去債務関係]

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する本部及び各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等、並びに石綿障害予防規則に基づく建物の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
41,978,432	—	542,448	-13,448,184	29,072,696

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第3期中期目標(平成25年4月から平成30年3月)や第3期中期計画(平成25年4月から平成30年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要		不要財産となった理由		国庫納付等の方法
建物、土地 習志野宿舎 帳簿価額(取得時): 122,291,426円 帳簿価額(納付時): 97,400,004円		老朽化及び通勤の利便性の観点から、入居者がおらず、遊休状態であったことから、平成18年度決算において減損を認識した。その後、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)を踏まえ、売却に向けて一般競争入札を行ったが、応札者がいなかったため、国庫納付することとなった。		現物納付
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	国庫納付等にあたり譲渡収入より控除した費用の額	国庫納付等の額	国庫納付等が行われた年月日	減資額
—	—	97,400,004円	平成24年12月25日	122,291,426円

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要		不要財産となった理由		国庫納付等の方法
建物、構築物、土地 所沢宿舎 帳簿価額(取得時): 79,945,493円 帳簿価額(納付時): 61,200,002円		老朽化及び通勤の利便性の観点から、入居者がおらず、遊休状態であったことから、平成18年度決算において減損を認識した。その後、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)を踏まえ、売却に向けて一般競争入札を行ったが、応札者がいなかったため、国庫納付することとなった。		現物納付
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	国庫納付等にあたり譲渡収入より控除した費用の額	国庫納付等の額	国庫納付等が行われた年月日	減資額
—	—	61,200,002円	平成24年12月25日	79,945,493円

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要		不要財産となった理由		国庫納付等の方法
建物、構築物、土地 検査・研修施設 帳簿価額(取得時): 339,372,080円 帳簿価額(納付時): 286,699,898円		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)により、食の安全課が行う業務、及び検査・研修施設を廃止することとされたため、国庫納付することとなった。		現物納付
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	国庫納付等にあたり譲渡収入より控除した費用の額	国庫納付等の額	国庫納付等が行われた年月日	減資額
—	—	286,699,898円	平成25年3月29日	339,372,080円

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	27
(2)	たな卸資産の明細	28
(3)	有価証券の明細	28
(4)	引当金の明細	29
(5)	退職給付引当金の明細	29
(6)	資産除去債務の明細	29
(7)	法令に基づく引当金等の明細	29
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	30
(9)	積立金の明細	30
(10)	目的積立金の取崩しの明細	30
(11)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	31
(12)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	34
(13)	役員及び職員の給与の明細	34
(14)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	35
(15)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	38
(16)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	40
(17)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	41
(18)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	53
(19)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	53

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期 残	首 高	増 加	当 額	減 少	期 残	未 高	減 額	償 却	果 計	損 失	果 計		差 引	要 摘
												当 償	期 額		
建物	1,168,910,173	420,232,345	-	1,589,142,518	261,848,812	67,117,690	-	-	-	-	-	-	-	1,327,293,706	
構築物	668,170,594	220,223,092	4,606,047	883,787,639	142,064,934	43,075,990	-	-	-	-	-	-	-	741,722,705	
機械装置	29,237,357	6,353,352	-	35,590,709	20,134,076	2,963,707	-	-	-	-	-	-	-	15,456,633	
車両運搬具	15,211,367	-	-	15,211,367	10,313,648	1,843,239	-	-	-	-	-	-	-	4,897,719	
工具器具備品	8,396,770,283	4,544,754,915	5,001,520,336	7,940,004,862	2,276,551,753	1,398,146,275	-	-	-	-	-	-	-	5,663,453,109	(注1,2)
計	10,278,299,774	5,191,563,704	5,006,126,383	10,463,737,095	2,710,913,223	1,513,146,901	-	-	-	-	-	-	-	7,752,823,872	(注3)
建物	62,199,751,529	498,405,556	426,369,303	62,271,787,782	21,527,363,959	2,364,616,293	-	-	-	-	-	-	-	40,744,423,823	(注3)
構築物	3,906,036,879	273,617,576	7,285,427	4,172,369,028	1,423,917,052	229,094,038	-	-	-	-	-	-	-	2,748,451,976	(注3)
機械装置	51,417,297	8,073,123	-	59,490,420	13,691,278	2,771,667	-	-	-	-	-	-	-	45,799,142	
車両運搬具	5,699,092	-	-	5,699,092	5,520,386	113,980	-	-	-	-	-	-	-	178,706	
工具器具備品	3,015,290,015	-	121,532,235	2,893,757,780	2,581,317,820	221,745,902	-	-	-	-	-	-	-	312,439,960	
計	69,178,194,812	780,096,255	555,186,965	69,403,104,102	25,551,810,495	2,818,341,880	-	-	-	-	-	-	-	43,851,293,607	
建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84,839,846	
工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,400,000	
土地	144,887,892,000	2,490,000,000	479,900,000	146,897,992,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,897,992,000	(注3,4)
建設仮勘定	755,946,195	-	753,172,095	2,774,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,774,100	
計	145,737,078,041	2,490,000,000	1,233,072,095	146,994,005,946	21,789,212,771	2,491,733,983	-	-	-	-	-	-	-	146,994,005,946	
建物	63,453,501,548	918,637,901	426,369,303	63,945,770,146	11,891,474	272,170,028	-	-	-	-	-	-	-	42,156,557,375	(注3)
構築物	4,574,207,473	493,840,668	11,891,474	5,056,156,667	33,825,354	5,735,374	-	-	-	-	-	-	-	3,490,174,681	(注3)
機械装置	80,654,654	14,426,475	-	95,081,129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,255,775	
車両運搬具	20,910,459	-	-	20,910,459	15,834,034	1,957,219	-	-	-	-	-	-	-	5,076,425	
工具器具備品	11,420,460,298	4,544,754,915	5,123,052,571	10,842,162,642	4,857,869,573	1,619,892,177	-	-	-	-	-	-	-	5,984,293,069	(注1,2)
土地	144,887,892,000	2,490,000,000	479,900,000	146,897,992,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,897,992,000	(注3,4)
建設仮勘定	755,946,195	-	753,172,095	2,774,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,774,100	
計	225,193,572,627	8,461,659,959	6,794,385,443	226,860,847,143	28,262,723,718	4,331,488,781	-	-	-	-	-	-	-	198,598,123,425	
商標権	21,831,941	-	-	21,831,941	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,691,369	
ソフトウェア	9,136,468,358	2,497,800,337	8,725,913,459	2,908,355,236	321,963,716	1,976,894,933	-	-	-	-	-	-	-	2,586,391,520	(注2)
計	9,158,300,299	2,497,800,337	8,725,913,459	2,930,187,177	342,104,288	1,979,054,297	-	-	-	-	-	-	-	2,588,082,889	
ソフトウェア	671,596,491	20,338,500	2,180,325	689,754,666	406,625,800	97,362,078	-	-	-	-	-	-	-	283,128,866	
計	671,596,491	20,338,500	2,180,325	689,754,666	406,625,800	97,362,078	-	-	-	-	-	-	-	283,128,866	
その他の無形固定資産	561,997,810	1,043,975	558,394,200	4,647,585	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,982,585	
計	561,997,810	1,043,975	558,394,200	4,647,585	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,982,585	
商標権	21,831,941	-	-	21,831,941	20,140,572	2,159,364	-	-	-	-	-	-	-	1,691,369	
ソフトウェア	9,808,064,849	2,518,138,837	8,728,093,784	3,598,109,902	728,589,516	2,074,257,011	-	-	-	-	-	-	-	2,869,520,386	(注2)
計	9,808,064,849	2,518,138,837	8,728,093,784	3,598,109,902	728,589,516	2,074,257,011	-	-	-	-	-	-	-	2,869,520,386	(注2)
その他の無形固定資産	561,997,810	1,043,975	558,394,200	4,647,585	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,982,585	
計	561,997,810	1,043,975	558,394,200	4,647,585	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,982,585	
投資有価証券	10,391,894,600	2,519,182,812	9,286,487,984	3,624,589,428	748,730,088	2,076,416,375	-	-	-	-	-	-	-	2,874,194,340	
敷金・保証金	29,201,339,274	1,080,724,893	2,400,000,000	27,882,064,167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,882,064,167	
計	29,201,339,274	1,080,724,893	2,400,000,000	27,882,064,167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,882,064,167	
その他の投資資産	3,000,184,464	-	1,000,142,844	2,000,041,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000,041,620	
計	3,000,184,464	-	1,000,142,844	2,000,041,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000,041,620	
無形固定資産合計	32,201,732,738	1,080,724,893	3,400,142,844	29,882,314,787	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,882,314,787	

(注1) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。工具器具備品(スポーツ振興投資証券販売システム1,665,304,988円、発券照合端末機1,750,269,600円、照合端末機705,071,865円)

(注2) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。工具器具備品(スポーツ振興投資証券販売システム2,409,115,396円、発券照合端末機2,573,380,054円)、ソフトウェア(スポーツ振興投資証券販売システム8,723,025,959円)

(注3) 当期減少額には、国庫納付による減少額(建物57,181,049円、構築物4,527,950円、土地479,900,000円)が含まれております。

(注4) 当期増加額は、マンショントレーニンングセンター屋内トレーニンングセンター用地の取得によるものであります。

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	11,966,042	2,535,181	—	2,078,778	3,308,471	9,113,974	(注)
計	11,966,042	2,535,181	—	2,078,778	3,308,471	9,113,974	

(注) 当期減少額の「その他」3,308,471円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	50,400,000,000	50,400,000,000	50,400,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				50,400,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,731,367	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,890,452	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,991,404	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,468,883	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	999,061,061	—	
	平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	国際復興開発銀行仕組債	1,236,036,603	1,400,000,000	1,266,303,409	—	
	パーテン・ビュルテンヘルク州立開発銀行仕組債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	パーテン・ビュルテンヘルク州立開発銀行仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	オランダ自治体金融公庫仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第461回東北電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外18銘柄	6,995,374,540	7,002,000,000	6,999,075,837	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,641,044,349	—	
	デンマーク地方金融公社仕組債外1銘柄	1,286,311,111	1,300,000,000	1,287,497,405	—	
	第17回関西国際空港株式会社社債外2銘柄	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				27,882,064,167		

(法人単位)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	28,021,157	23,236,446	28,021,157	—	23,236,446	
計	28,021,157	23,236,446	28,021,157	—	23,236,446	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	750,065,737	148,733,117	38,051,389	860,747,465	
退職一時金に係る債務	200,551,976	44,842,182	13,508,900	231,885,258	
厚生年金基金に係る債務	549,513,761	103,890,935	24,542,489	628,862,207	
未認識数理計算上の差異	-275,537,824	57,542,192	86,010,840	-304,006,472	
年金資産	213,843,934	74,956,661	24,528,092	264,272,503	
退職給付引当金	260,683,979	131,318,648	99,534,137	292,468,490	

(6) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	11,616,574	147,020	3,351,995	8,411,599	(注)
フロン回収・破壊法	26,696,618	344,147	6,379,668	20,661,097	(注)
石綿障害予防規則	3,665,240	51,281	3,716,521	—	(注)
計	41,978,432	542,448	13,448,184	29,072,696	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(7) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	32,769,174,258	16,584,853,433	16,385,847,278	32,968,180,413	(注)
計	32,769,174,258	16,584,853,433	16,385,847,278	32,968,180,413	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(法人単位)

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	228,865,957,692	5,000,000,000	541,608,999	233,324,348,693	(注1)
	計	228,865,957,692	5,000,000,000	541,608,999	233,324,348,693	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	12,929,223,422	3,270,096,255	—	16,199,319,677	(注2)
	運営費交付金	209,000	—	—	209,000	
	目的積立金	1,060,606,530	20,338,500	173,455,966	907,489,064	(注3)
	損益外除売却差額相当額	-3,049,953,586	—	309,933,345	-3,359,886,931	(注4)
	計	10,940,085,366	3,290,434,755	483,389,311	13,747,130,810	
	損益外減価償却累計額	-23,418,267,844	-2,915,703,958	-375,535,507	-25,958,436,295	(注5)
	損益外減損損失累計額	-185,941,721	—	-184,276,721	-1,665,000	(注6)
	損益外利息費用累計額	-3,162,356	-542,448	-1,179,204	-2,525,600	(注7)
	民間出えん金	4,463,701,077	1,619,682	—	4,465,320,759	(注8)
	差 引 計	-8,203,585,478	375,808,031	-77,602,121	-7,750,175,326	

(注1) 当期増加額は追加出資、当期減少額は不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は目的積立金を財源とした固定資産の取得、当期減少額は目的積立金を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) 当期減少額は特定の償却資産の除却等によるものであります。

(注7) 当期減少額は資産除去債務の減少等によるものであります。

(注8) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(9) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,824,485,641	—	226,995,704	1,597,489,937	(注1)
通則法第44条第1項積立金	5,922,291,894	1,797,901,185	2,350,465,819	5,369,727,260	(注2)
計	7,746,777,535	1,797,901,185	2,577,461,523	6,967,217,197	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであり、当期減少額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第5項による積立金の取崩し及び前期の損失処理によるものであります。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	206,657,204 児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充実及び 体制の強化等
	計	206,657,204
その他	前中期目標期間繰越積立金	20,338,500 固定資産の取得による
	計	20,338,500

(法人単位)

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	その他	小 計	
平成20年度	136,226,613	—	50,728,191	85,498,422	—	—	—	136,226,613	—
平成21年度	511,326,698	—	511,326,698	—	—	—	—	511,326,698	—
平成22年度	204,657,860	—	204,657,860	—	—	—	—	204,657,860	—
平成23年度	302,260,863	—	302,260,863	—	—	—	—	302,260,863	—
平成24年度	—	5,268,318,000	4,489,250,901	785,470,124	1,043,975	—	-7,447,000	5,268,318,000	—
合計	1,154,472,034	5,268,318,000	5,558,224,513	870,968,546	1,043,975	—	-7,447,000	6,422,790,034	—

(注)その他の-7,447,000円は過年度に助成した競技強化支援事業費が返還されたもので、当該事業費は運営費交付金を財源としていることから、同額を運営費交付金債務に戻し入れたものであります。

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	7,209,538	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:7,209,538</p> <p>(2)資産の取得の額:85,498,422</p> <p>③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成24年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は国立競技場(代々木競技場)及び国立スポーツ科学センターの債却資産の取得及び修繕費用にそれぞれ充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	85,498,422	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	92,707,960	
会計基準第81第3項による振替額	43,518,653	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	136,226,613		

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	484,120,961	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額:484,120,961</p> <p>③平成21年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成24年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度は国立競技場の改築に向けた調査費用等に充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	484,120,961	
会計基準第81第3項による振替額	27,205,737	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	511,326,698		

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	<p>費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p>
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額	204,657,860	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	204,657,860		

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	302,260,863	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	302,260,863	

平成24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	4,421,859,705
	資産見返運営 費交付金	785,470,124
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	1,043,975
	資本剰余金	—
	その他	-7,447,000
	計	5,200,926,804
会計基準第81第3項による振替額	67,391,196	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	5,268,318,000	

③ 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

(法人単位)

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	3,438,981,000	—	3,270,096,255	168,884,745	
計	3,438,981,000	—	3,270,096,255	168,884,745	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付 補助金	2,560,428,780	—	—	—	—	2,560,428,780	
計	2,560,428,780	—	—	—	—	2,560,428,780	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(204)	(1)	(—)	(—)
	81,371	6	4,656	1
職 員	(1,364,638)	(326)	(—)	(—)
	2,440,672	335	236,714	10
合 計	(1,364,842)	(327)	(—)	(—)
	2,522,043	341	241,370	11

(注)

- ① 役員報酬基準の概要
 理事長 843,651円
 理事 700,185円
 監事 632,513円
 を月額として支給しております。
 その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
 非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。
- ② 職員給与基準の概要
 職員の給与は基本給及び諸手当としております。
 給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。
- ③ 役員退職手当基準の概要
 独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ④ 職員退職手当基準の概要
 独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数
 当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(14) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	学校安全 支援事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用								
1 業務経費	86,648,137,325	19,812,451,683	8,422,011,315	598,753,266	1,358,507,313	116,839,860,902	-63,476,571	116,776,384,331
【 内 訳 】								
健康教育普及促進事業費	—	—	—	71,310,115	—	71,310,115	—	71,310,115
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	598,558,000	598,558,000	—	598,558,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	241,222,722	241,222,722	—	241,222,722
競技強化支援事業費	—	—	—	—	467,974,000	467,974,000	—	467,974,000
地方公共団体等助成事業費	7,947,522,000	—	—	—	—	7,947,522,000	—	7,947,522,000
スポーツ団体助成事業費	7,964,675,000	—	—	—	—	7,964,675,000	—	7,964,675,000
その他スポーツ振興事業費	473,650,278	—	—	—	—	473,650,278	—	473,650,278
対象試合開催支援経費	785,500,000	—	—	—	—	785,500,000	—	785,500,000
払戻返還金	43,053,043,800	—	—	—	—	43,053,043,800	—	43,053,043,800
国庫納付金	8,284,096,217	—	—	—	—	8,284,096,217	—	8,284,096,217
給付金	—	18,701,684,001	—	—	—	18,701,684,001	—	18,701,684,001
一般勘定繰入金	—	55,853,571	—	—	—	55,853,571	-55,853,571	—
給与、賞与及び手当	404,386,555	726,818,048	1,998,486,159	240,237,505	30,055,160	3,399,983,427	—	3,399,983,427
退職金費用	66,405,617	60,946,674	86,880,200	13,974,726	—	228,207,217	—	228,207,217
情報システム関連費	2,953,481,571	—	—	—	—	2,953,481,571	—	2,953,481,571
販売払戻手数料	5,021,667,663	—	—	—	—	5,021,667,663	—	5,021,667,663
広告宣伝費	3,442,065,415	—	—	—	—	3,442,065,415	—	3,442,065,415
販売促進費	614,884,255	—	—	—	—	614,884,255	—	614,884,255
経営管理業務費	839,641,038	—	—	—	—	839,641,038	—	839,641,038
減価償却費	2,668,731,715	—	799,828,877	5,898,475	17,971	3,474,477,038	—	3,474,477,038
修繕費	789,180	—	307,678,323	—	—	308,467,503	—	308,467,503
保守等業務委託費	818,595,052	5,799,550	2,409,160,645	141,311,041	8,323,390	3,383,189,678	—	3,383,189,678
その他	1,309,001,969	261,349,839	2,819,977,111	126,021,404	12,356,070	4,528,706,393	-7,623,000	4,521,083,393
2 一般管理費	45,900,715	—	—	—	—	45,900,715	807,744,553	853,645,268
【 内 訳 】								
給与、賞与及び手当	1,585,010	—	—	—	—	1,585,010	398,744,582	400,329,592
その他	44,315,705	—	—	—	—	44,315,705	408,999,971	453,315,676
3 財務費用	33,384,203	—	1,949,816	—	—	35,334,019	288	35,334,307
4 雑損	—	—	3,953,487	—	12,792,000	16,745,487	1,522,500	18,267,987
事業費用計	86,727,422,243	19,812,451,683	8,427,914,618	598,753,266	1,371,299,313	116,937,841,123	745,790,770	117,683,631,893

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	学校安全 支援事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益								
1 運営費交付金収益	—	945,634,591	2,355,714,278	325,370,396	503,082,029	4,129,801,294	1,428,423,219	5,558,224,513
2 災害共済給付補助金収益	—	2,560,428,780	—	—	—	2,560,428,780	—	2,560,428,780
3 国立競技場運営収入	—	—	2,548,890,404	—	—	2,548,890,404	-7,623,000	2,541,267,404
4 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	313,111,517	—	—	313,111,517	—	313,111,517
5 ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	495,827,358	—	—	495,827,358	—	495,827,358
6 国立登山研修所運営収入	—	—	1,470,535	—	—	1,470,535	—	1,470,535
7 利息及び配当金収入	—	—	—	—	718,128,438	718,128,438	—	718,128,438
8 スポーツ振興投票事業収入	86,668,924,241	—	—	—	—	86,668,924,241	—	86,668,924,241
9 共済掛金収入	—	17,062,892,615	—	—	—	17,062,892,615	—	17,062,892,615
10 受託事業収入	—	—	1,700,501,657	—	—	1,700,501,657	—	1,700,501,657
11 災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	55,853,571	—	55,853,571	-55,853,571	—
12 その他	124,484,305	109,168,626	1,078,375,829	10,872,095	177,055,050	1,499,955,905	25,081,681	1,525,037,586
事業収益計	86,793,408,546	20,678,124,612	8,493,891,578	392,096,062	1,398,265,517	117,755,786,315	1,390,028,329	119,145,814,644
III 事業損益(－損失)	65,986,303	865,672,929	65,976,960	-206,657,204	26,966,204	817,945,192	644,237,559	1,462,182,751
IV 総資産	71,379,559,088	9,223,821,964	193,244,968,210	472,704,869	30,639,447,299	304,960,501,430	10,079,921,753	315,040,423,183
(主要資産内訳)								
流動資産	61,965,072,445	9,223,197,809	—	—	3,757,311,247	74,945,581,501	8,740,209,130	83,685,790,631
現金及び預金	9,948,464,594	9,108,552,626	—	—	3,616,374,286	22,673,391,506	3,688,248,778	26,361,640,284
有価証券	45,400,000,000	—	—	—	—	45,400,000,000	5,000,000,000	50,400,000,000
未収金	6,256,020,292	106,578,343	—	—	13,400,000	6,375,998,635	133,919,921	6,509,918,556
その他	360,587,559	8,066,840	—	—	127,536,961	496,191,360	-81,959,569	414,231,791
固定資産	9,414,486,643	624,155	193,244,968,210	472,704,869	26,882,136,052	230,014,919,929	1,339,712,623	231,354,632,552
建物	4,449,384	—	41,129,335,458	—	—	41,133,784,842	1,022,772,533	42,156,557,375
構築物	2,865,661	—	3,478,335,647	—	—	3,481,201,308	8,973,373	3,490,174,681
工具器具備品	4,058,358,363	248,155	1,697,768,155	183,929,241	71,885	5,940,375,799	43,917,270	5,984,293,069
土地	—	—	146,643,592,000	—	—	146,643,592,000	254,400,000	146,897,992,000
ソフトウェア	2,347,230,701	—	224,628,065	288,767,628	—	2,860,626,394	8,893,992	2,869,520,386
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	—	26,882,064,167	27,882,064,167	—	27,882,064,167
その他	2,001,582,534	376,000	71,308,885	8,000	—	2,073,275,419	755,455	2,074,030,874

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- スポーツ振興投票事業 : スポーツ振興くじの発売に係る業務及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対する助成に係る業務
- 災害共済給付及び免責特約事業 : 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- スポーツ施設運営事業 : 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対する施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
- 学校安全支援事業 : 学校安全、学校給食の普及及び児童生徒等の健康の保持増進に係る業務
- スポーツ振興基金事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用 809,267,341円 は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 10,079,921,753円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。

4 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興投票事業	災害共済給付及び免責特約事業	スポーツ施設運営事業	学校安全支援事業	スポーツ振興基金事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	191,663	2,714,932,005	164,486,361	—	2,879,610,029	36,093,929	2,915,703,958
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	491,167	—	—	491,167	51,281	542,448
損益外除売却差額相当額	—	134,785	18,967,894	9,114,140	—	28,216,819	—	28,216,819
引当外賞与見積額	—	-9,561,037	-10,237,068	-1,352,066	-386,305	-21,536,476	-5,118,535	-26,655,011
引当外退職給付増加見積額	3,127,011	-129,338,787	-133,113,371	-18,290,334	-4,474,672	-282,090,153	-66,595,916	-348,686,069

5 学校安全支援事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額 206,657,204円 があり、これを考慮すると学校安全支援事業の損益が 0円 となります。

6 スポーツ施設運営事業における固定資産除却損が 4,795,693円 あり、これを考慮するとスポーツ施設運営事業の損益が 61,181,267円 となります。

(法人単位)

(15) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	12,208,649
普通預金	16,991,987,962
郵便振替	343,443,673
定期預金	9,014,000,000
計	26,361,640,284

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第609回～第614回)	6,207,877,100
文部科学省	98,879,944
端末利用料等収入	21,734,850
公益財団法人日本オリンピック委員会	15,013,910
一般社団法人SHOWBOL INTERNATIONAL	8,640,000
エームサービス(株)	8,253,707
その他	149,519,045
計	6,509,918,556

(法人単位)

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
日本ユニシス(株)	2,645,476,408
(株)電通	1,175,977,557
(株)フジタ東京支店	699,053,460
近畿日本ツーリスト(株)	157,447,842
楽天銀行(株)	151,747,964
アビームコンサルティング(株)	141,390,273
東芝ITサービス(株)	133,592,298
文部科学省	117,280,781
パナソニックシステムネットワーク(株)	113,011,500
(株)協栄	111,050,766
びあ(株)	102,275,676
(株)都市計画設計研究所	100,590,000
米持建設(株)	79,775,850
地方公共団体等助成事業・鳥取県鳥取市 他	5,903,478,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本サッカー協会 他	2,423,019,000
その他スポーツ振興事業費	167,574,000
競技強化支援事業・財団法人全日本スキー連盟 他	340,979,000
基金助成金・公益財団法人日本水泳連盟 他	328,009,000
国庫納付金	8,284,096,217
払戻金・返還金	3,367,548,183
その他	1,622,853,954
計	28,166,227,729

④ 支払備金

(単位:円)

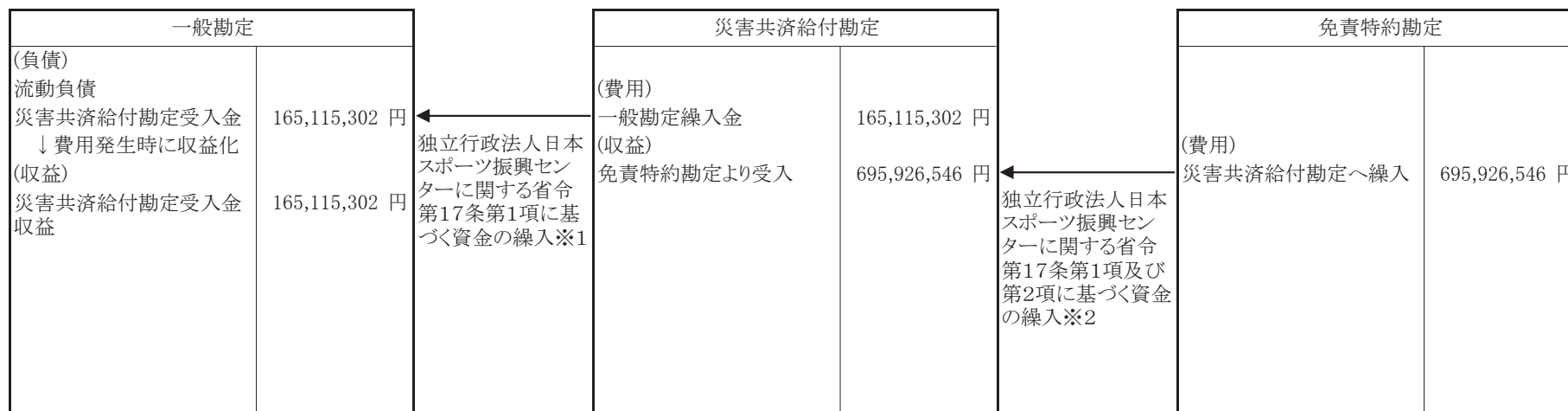
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	6,355,312,000	6,287,226,000	6,355,312,000	6,287,226,000	
計	6,355,312,000	6,287,226,000	6,355,312,000	6,287,226,000	

(16) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定 スポーツ振興くじ「toto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における 児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定 災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。
- (4) 一般勘定 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした 国立登山研修所の運営、スポーツの普及、振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための調査研究並びに資料収集及び提供、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付事業に係る経費の一部の財源(165,115,302円)

※2 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(695,926,546円)

(17) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	9,948,464,594	6,561,395,703	2,547,156,923	7,304,623,064	—	26,361,640,284
有価証券	45,400,000,000	—	—	5,000,000,000	—	50,400,000,000
未収金	6,256,020,292	103,566,461	3,011,882	200,133,619	-52,813,698	6,509,918,556
たな卸資産	—	—	—	9,113,974	—	9,113,974
前払費用	—	—	—	12,204,428	—	12,204,428
その他の流動資産	360,587,559	341,596	7,725,244	266,085,866	-241,826,876	392,913,389
流動資産合計	61,965,072,445	6,665,303,760	2,557,894,049	12,792,160,951	-294,640,574	83,685,790,631
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	6,456,942	—	—	63,939,313,204	—	63,945,770,146
減価償却累計額	-2,007,558	—	—	-21,787,205,213	—	-21,789,212,771
構築物	5,958,644	—	—	5,050,198,023	—	5,056,156,667
減価償却累計額	-3,092,983	—	—	-1,562,889,003	—	-1,565,981,986
機械装置	—	—	—	95,081,129	—	95,081,129
減価償却累計額	—	—	—	-33,825,354	—	-33,825,354
車両運搬具	—	—	—	20,910,459	—	20,910,459
減価償却累計額	—	—	—	-15,834,034	—	-15,834,034
工具器具備品	4,131,689,556	—	—	6,710,473,086	—	10,842,162,642
減価償却累計額	-73,331,193	—	—	-4,784,538,380	—	-4,857,869,573
土地	—	—	—	146,897,992,000	—	146,897,992,000
建設仮勘定	—	—	—	2,774,100	—	2,774,100
有形固定資産合計	4,065,673,408	—	—	194,532,450,017	—	198,598,123,425
2 無形固定資産						
商標権	1,338,534	—	—	352,835	—	1,691,369
ソフトウェア	2,347,230,701	—	—	522,289,685	—	2,869,520,386

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
その他の無形固定資産	244,000	—	—	2,738,585	—	2,982,585
無形固定資産合計	2,348,813,235	—	—	525,381,105	—	2,874,194,340
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	26,882,064,167	—	27,882,064,167
敷金・保証金	—	—	—	209,000	—	209,000
その他の投資資産	2,000,000,000	—	—	41,620	—	2,000,041,620
投資その他の資産合計	3,000,000,000	—	—	26,882,314,787	—	29,882,314,787
固定資産合計	9,414,486,643	—	—	221,940,145,909	—	231,354,632,552
資産合計	71,379,559,088	6,665,303,760	2,557,894,049	234,732,306,860	-294,640,574	315,040,423,183
負債の部						
I 流動負債						
預り寄附金	—	—	—	29,146,000	—	29,146,000
未払金	24,684,138,783	—	—	3,776,125,366	-294,036,420	28,166,227,729
リース債務(短期)	586,981,368	—	—	8,651,394	—	595,632,762
未払費用	15,615,085	—	—	149,013,262	-106,154	164,522,193
前受金	2,740,600	—	—	130,292,746	-498,000	132,535,346
預り金	4,314,840,140	—	—	30,629,730	—	4,345,469,870
賞与引当金	23,236,446	—	—	—	—	23,236,446
支払備金	—	4,420,404,000	1,866,822,000	—	—	6,287,226,000
その他の流動負債	—	—	—	300	—	300
流動負債合計	29,627,552,422	4,420,404,000	1,866,822,000	4,123,858,798	-294,640,574	39,743,996,646
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	—	—	—	3,733,058,226	—	3,733,058,226
資産見返競争力向上支援事業費補助金	—	—	—	64,312,784	—	64,312,784
資産見返寄附金	—	—	—	104,550,377	—	104,550,377
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	2,987,685	—	2,987,685
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	1,785,000	—	1,785,000
リース債務(長期)	2,535,303,576	—	—	6,564,319	—	2,541,867,895
長期預り金	460,640,000	—	—	63,000,000	—	523,640,000
退職給付引当金	292,468,490	—	—	—	—	292,468,490
資産除去債務(長期)	—	—	—	29,072,696	—	29,072,696
固定負債合計	3,288,412,066	—	—	4,005,331,087	—	7,293,743,153

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等						
スポーツ振興投票事業準備金	32,968,180,413	—	—	—	—	32,968,180,413
負債合計	65,884,144,901	4,420,404,000	1,866,822,000	8,129,189,885	-294,640,574	80,005,920,212
純資産の部						
Ⅰ 資本金						
政府出資金	—	—	—	233,324,348,693	—	233,324,348,693
資本金合計	—	—	—	233,324,348,693	—	233,324,348,693
Ⅱ 資本剰余金						
資本剰余金	—	—	—	13,747,130,810	—	13,747,130,810
損益外減価償却累計額(—)	—	—	—	-25,958,436,295	—	-25,958,436,295
損益外減損損失累計額(—)	—	—	—	-1,665,000	—	-1,665,000
損益外利息費用累計額(—)	—	—	—	-2,525,600	—	-2,525,600
民間出えん金	—	—	—	4,465,320,759	—	4,465,320,759
資本剰余金合計	—	—	—	-7,750,175,326	—	-7,750,175,326
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金						
前中期目標期間繰越積立金	—	—	1,589,191,579	8,298,358	—	1,597,489,937
積立金	4,355,985,389	—	725,481,651	288,260,220	—	5,369,727,260
当期末処分利益	1,139,428,798	2,244,899,760	—	732,385,030	—	4,116,713,588
(うち当期総利益)	1,139,428,798	2,489,274,110	—	732,385,030	—	4,361,087,938
当期末処理損失	—	—	1,623,601,181	—	—	1,623,601,181
(うち当期総損失)	—	—	1,623,601,181	—	—	1,623,601,181
利益剰余金合計	5,495,414,187	2,244,899,760	691,072,049	1,028,943,608	—	9,460,329,604
純資産合計	5,495,414,187	2,244,899,760	691,072,049	226,603,116,975	—	235,034,502,971
負債純資産合計	71,379,559,088	6,665,303,760	2,557,894,049	234,732,306,860	-294,640,574	315,040,423,183

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務経費	86,648,137,325	18,866,799,303	2,059,719,546	11,432,539,005	-2,230,810,848	116,776,384,331
健康教育普及促進事業費	-	-	-	71,310,115	-	71,310,115
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	-	598,558,000	-	598,558,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	-	-	-	241,222,722	-	241,222,722
競技強化支援事業費	-	-	-	467,974,000	-	467,974,000
地方公共団体等助成事業費	7,947,522,000	-	-	-	-	7,947,522,000
スポーツ団体助成事業費	7,964,675,000	-	-	-	-	7,964,675,000
その他スポーツ振興事業費	473,650,278	-	-	-	-	473,650,278
対象試合開催支援経費	785,500,000	-	-	-	-	785,500,000
払戻返還金	43,053,043,800	-	-	-	-	43,053,043,800
国庫納付金	8,284,096,217	-	-	-	-	8,284,096,217
給付金	-	18,701,684,001	-	-	-	18,701,684,001
一般勘定繰入金	-	165,115,302	-	-	-165,115,302	-
災害共済給付勘定へ繰入	-	-	695,926,546	-	-695,926,546	-
支払備金繰入	-	-	1,363,793,000	-	-1,363,793,000	-
給与、賞与及び手当	381,150,109	-	-	2,995,596,872	-	3,376,746,981
賞与引当金繰入	23,236,446	-	-	-	-	23,236,446
法定福利費	51,720,472	-	-	556,220,476	-	607,940,948
福利厚生費	1,657,647	-	-	11,344,505	-	13,002,152
退職金費用	-	-	-	161,801,600	-	161,801,600
退職給付費用	66,405,617	-	-	-	-	66,405,617
調査研究委託費	-	-	-	500,000	-	500,000
検査委託費	-	-	-	10,636,298	-	10,636,298
情報システム関連費	2,953,481,571	-	-	-	-	2,953,481,571
販売払戻手数料	5,021,667,663	-	-	-	-	5,021,667,663
端末関連費	14,897,946	-	-	-	-	14,897,946
広告宣伝費	3,442,065,415	-	-	-	-	3,442,065,415
販売促進費	614,884,255	-	-	-	-	614,884,255
特約店管理費	205,456,217	-	-	-	-	205,456,217
お客様センター管理費	52,333,231	-	-	-	-	52,333,231
会員管理費	75,590,162	-	-	-	-	75,590,162
経営管理業務費	839,641,038	-	-	-	-	839,641,038
支払リース料	3,557,268	-	-	43,941,338	-	47,498,606
賃借料	11,900,497	-	-	391,195,506	-5,976,000	397,120,003

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	2,668,731,715	—	—	805,745,323	—	3,474,477,038
修繕費	789,180	—	—	307,678,323	—	308,467,503
保守等業務委託費	818,595,052	—	—	2,564,594,626	—	3,383,189,678
水道光熱費	2,933,633	—	—	715,757,150	—	718,690,783
旅費交通費	18,132,267	—	—	495,053,669	—	513,185,936
備品消耗品費	16,768,390	—	—	483,985,734	—	500,754,124
諸謝金	1,314,650	—	—	188,039,594	—	189,354,244
支払手数料	636,076,667	—	—	12,791,024	—	648,867,691
租税公課	700	—	—	81,555,967	—	81,556,667
その他業務経費	216,662,222	—	—	227,036,163	—	443,698,385
一般管理費	45,900,715	—	—	807,744,553	—	853,645,268
役員報酬	13,547,931	—	—	68,027,910	—	81,575,841
給与、賞与及び手当	1,585,010	—	—	398,744,582	—	400,329,592
法定福利費	2,090,472	—	—	81,656,421	—	83,746,893
福利厚生費	378,007	—	—	1,908,284	—	2,286,291
退職金費用	—	—	—	66,060,400	—	66,060,400
支払リース料	1,761,572	—	—	545,293	—	2,306,865
賃借料	545,008	—	—	4,311,891	—	4,856,899
減価償却費	—	—	—	17,724,160	—	17,724,160
修繕費	2,090,332	—	—	1,438,091	—	3,528,423
保守等業務委託費	12,587,845	—	—	72,600,728	—	85,188,573
水道光熱費	2,123,796	—	—	10,454,305	—	12,578,101
旅費交通費	2,599,051	—	—	16,578,500	—	19,177,551
備品消耗品費	2,490,874	—	—	13,141,176	—	15,632,050
諸謝金	47,770	—	—	405,630	—	453,400
支払手数料	231,437	—	—	2,156,145	—	2,387,582
租税公課	2,194,880	—	—	43,377,780	—	45,572,660
その他管理経費	1,626,730	—	—	8,613,257	—	10,239,987
財務費用	33,384,203	—	—	1,950,104	—	35,334,307
支払利息	33,384,203	—	—	1,152,355	—	34,536,558
為替差損	—	—	—	797,749	—	797,749
雑損	—	—	—	18,267,987	—	18,267,987
経常費用合計	86,727,422,243	18,866,799,303	2,059,719,546	12,260,501,649	-2,230,810,848	117,683,631,893

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	—	—	—	5,558,224,513	—	5,558,224,513
施設費収益	—	—	—	168,884,745	—	168,884,745
災害共済給付補助金収益	—	2,560,428,780	—	—	—	2,560,428,780
国立競技場運営収入	—	—	—	2,547,243,404	-5,976,000	2,541,267,404
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	313,111,517	—	313,111,517
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	495,827,358	—	495,827,358
国立登山研修所運営収入	—	—	—	1,470,535	—	1,470,535
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	65,698,392	—	65,698,392
利息及び配当金収入	—	—	—	718,128,438	—	718,128,438
有価証券償還益	—	—	—	67,257,455	—	67,257,455
スポーツ振興投票事業収入	86,668,924,241	—	—	—	—	86,668,924,241
共済掛金収入	—	16,632,229,195	430,663,420	—	—	17,062,892,615
受託事業収入	—	—	—	1,700,501,657	—	1,700,501,657
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	165,115,302	-165,115,302	—
免責特約勘定より受入	—	695,926,546	—	—	-695,926,546	—
支払備金戻入	—	1,431,879,000	—	—	-1,363,793,000	68,086,000
寄附金収益	—	—	—	88,420,656	—	88,420,656
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	767,460,585	—	767,460,585
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	48,532,415	—	48,532,415
資産見返寄附金戻入	—	—	—	7,330,625	—	7,330,625
財務収益						
受取利息	23,901,098	3,036,941	5,454,945	3,075,618	—	35,468,602
有価証券利息	82,462,298	—	—	—	—	82,462,298
雑益	18,120,909	32,572,951	—	74,741,953	—	125,435,813
経常収益合計	86,793,408,546	21,356,073,413	436,118,365	12,791,025,168	-2,230,810,848	119,145,814,644
経常利益(－経常損失)	65,986,303	2,489,274,110	-1,623,601,181	530,523,519	—	1,462,182,751
臨時損失						
固定資産除却損	550,269,603	—	—	4,795,693	—	555,065,296
スポーツ振興投票事業準備金繰入	16,584,853,433	—	—	—	—	16,584,853,433
臨時損失合計	17,135,123,036	—	—	4,795,693	—	17,139,918,729
臨時利益						
スポーツ振興投票事業準備金戻入	16,385,847,278	—	—	—	—	16,385,847,278
臨時利益合計	16,385,847,278	—	—	—	—	16,385,847,278
当期純利益(－当期純損失)	-683,289,455	2,489,274,110	-1,623,601,181	525,727,826	—	708,111,300
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	206,657,204	—	206,657,204
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第5項による積立金取崩額	1,822,718,253	—	—	—	—	1,822,718,253
当期総利益(－当期総損失)	1,139,428,798	2,489,274,110	-1,623,601,181	732,385,030	—	2,737,486,757

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	116,776,384,331	—	116,776,384,331
健康教育普及促進事業費	71,310,115	-71,310,115	—
スポーツ団体活動助成事業費	598,558,000	—	598,558,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	241,222,722	—	241,222,722
競技強化支援事業費	467,974,000	—	467,974,000
地方公共団体等助成事業費	7,947,522,000	—	7,947,522,000
スポーツ団体助成事業費	7,964,675,000	—	7,964,675,000
その他スポーツ振興事業費	473,650,278	—	473,650,278
対象試合開催支援経費	785,500,000	—	785,500,000
払戻返還金	43,053,043,800	—	43,053,043,800
国庫納付金	8,284,096,217	—	8,284,096,217
給付金	18,701,684,001	—	18,701,684,001
給与、賞与及び手当	3,376,746,981	23,236,446	3,399,983,427
賞与引当金繰入	23,236,446	-23,236,446	—
法定福利費	607,940,948	—	607,940,948
福利厚生費	13,002,152	-13,002,152	—
退職金費用	161,801,600	66,405,617	228,207,217
退職給付費用	66,405,617	-66,405,617	—
調査研究委託費	500,000	-500,000	—
検査委託費	10,636,298	-10,636,298	—
情報システム関連費	2,953,481,571	—	2,953,481,571
販売払戻手数料	5,021,667,663	—	5,021,667,663
端末関連費	14,897,946	-14,897,946	—
広告宣伝費	3,442,065,415	—	3,442,065,415
販売促進費	614,884,255	-614,884,255	—
特約店管理費	205,456,217	-205,456,217	—
お客様センター管理費	52,333,231	-52,333,231	—
会員管理費	75,590,162	-75,590,162	—
経営管理業務費	839,641,038	—	839,641,038
支払リース料	47,498,606	-47,498,606	—
賃借料	397,120,003	-397,120,003	—
減価償却費	3,474,477,038	-805,745,323	2,668,731,715
修繕費	308,467,503	-308,467,503	—
保守等業務委託費	3,383,189,678	-818,595,052	2,564,594,626
水道光熱費	718,690,783	-718,690,783	—
旅費交通費	513,185,936	-513,185,936	—
備品消耗品費	500,754,124	-500,754,124	—
諸謝金	189,354,244	-189,354,244	—
支払手数料	648,867,691	-648,867,691	—
租税公課	81,556,667	-81,556,667	—
その他(投票勘定業務経費)	216,662,222	2,468,911,762	2,685,573,984
その他(一般勘定業務経費)	227,036,163	3,619,534,546	3,846,570,709

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	853,645,268	—	853,645,268
役員報酬	81,575,841	—	81,575,841
給与、賞与及び手当	400,329,592	—	400,329,592
法定福利費	83,746,893	—	83,746,893
福利厚生費	2,286,291	-2,286,291	—
退職金費用	66,060,400	—	66,060,400
支払リース料	2,306,865	-2,306,865	—
賃借料	4,856,899	-4,856,899	—
減価償却費	17,724,160	—	17,724,160
修繕費	3,528,423	-3,528,423	—
保守等業務委託費	85,188,573	—	85,188,573
水道光熱費	12,578,101	—	12,578,101
旅費交通費	19,177,551	—	19,177,551
備品消耗品費	15,632,050	—	15,632,050
諸謝金	453,400	-453,400	—
支払手数料	2,387,582	-2,387,582	—
租税公課	45,572,660	—	45,572,660
その他管理経費	10,239,987	15,819,460	26,059,447
財務費用	35,334,307	—	35,334,307
支払利息	34,536,558	—	34,536,558
為替差損	797,749	—	797,749
雑損	18,267,987	—	18,267,987
経常費用合計	117,683,631,893	—	117,683,631,893
経常収益			
運営費交付金収益	5,558,224,513	—	5,558,224,513
施設費収益	168,884,745	—	168,884,745
災害共済給付補助金収益	2,560,428,780	—	2,560,428,780
国立競技場運営収入	2,541,267,404	—	2,541,267,404
国立スポーツ科学センター運営収入	313,111,517	—	313,111,517
ナショナルトレーニングセンター運営収入	495,827,358	—	495,827,358
国立登山研修所運営収入	1,470,535	—	1,470,535
スポーツ及び健康教育普及事業収入	65,698,392	—	65,698,392
利息及び配当金収入	718,128,438	—	718,128,438
有価証券償還益	67,257,455	—	67,257,455
スポーツ振興投票事業収入	86,668,924,241	—	86,668,924,241
共済掛金収入	17,062,892,615	-430,663,420	16,632,229,195
受託事業収入	1,700,501,657	—	1,700,501,657

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
支払備金戻入	68,086,000	—	68,086,000
免責特約勘定収益	—	430,663,420	430,663,420
寄附金収益	88,420,656	—	88,420,656
資産見返負債戻入	823,323,625	—	823,323,625
財務収益	117,930,900	—	117,930,900
雑益	125,435,813	—	125,435,813
経常収益合計	119,145,814,644	—	119,145,814,644
経常利益	1,462,182,751	—	1,462,182,751
臨時損失			
固定資産除却損	555,065,296	—	555,065,296
スポーツ振興投票事業準備金繰入	16,584,853,433	—	16,584,853,433
臨時損失合計	17,139,918,729	—	17,139,918,729
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	16,385,847,278	—	16,385,847,278
臨時利益合計	16,385,847,278	—	16,385,847,278
当期純利益(－当期純損失)	708,111,300	—	708,111,300
前中期目標期間繰越積立金取崩額	206,657,204	—	206,657,204
積立金取崩額	1,822,718,253	—	1,822,718,253
当期総利益(－当期総損失)	2,737,486,757	—	2,737,486,757

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
スポーツ振興投票助成による支出	-14,788,776,278	—	—	—	—	-14,788,776,278
払戻返還金による支出	-43,812,566,956	—	—	—	—	-43,812,566,956
対象試合開催支援による支出	-785,500,000	—	—	—	—	-785,500,000
給付金支出	—	-18,702,289,788	—	—	—	-18,702,289,788
一般勘定繰入金による支出	—	-162,262,069	—	—	162,262,069	—
災害共済給付勘定へ繰入による支出	—	—	-695,926,546	—	695,926,546	—
健康教育普及促進事業による支出	—	—	—	-69,541,993	—	-69,541,993
スポーツ振興基金助成による支出	—	—	—	-1,189,297,446	140,045,446	-1,049,252,000
基金業務における有価証券の取得による支出	—	—	—	-600,000,000	—	-600,000,000
人件費支出	-504,727,078	—	—	-4,274,896,609	—	-4,779,623,687
科学研究費補助金預り金支出	—	—	—	-24,427,000	—	-24,427,000
その他の業務支出	-14,940,707,603	—	—	-5,328,395,319	-134,069,446	-20,403,172,368
運営費交付金収入	—	—	—	5,268,318,000	—	5,268,318,000
スポーツ振興投票事業収入	85,718,257,942	—	—	—	—	85,718,257,942
共済掛金収入	—	16,632,478,475	430,743,752	—	—	17,063,222,227
免責特約勘定より受入による収入	—	695,926,546	—	—	-695,926,546	—
受託事業収入	—	—	—	1,787,142,285	—	1,787,142,285
国立競技場の運営による収入	—	—	—	2,532,255,833	-5,976,000	2,526,279,833
国立スポーツ科学センターの運営による収入	—	—	—	310,405,824	—	310,405,824
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	—	—	—	495,590,733	—	495,590,733
国立登山研修所の運営による収入	—	—	—	1,470,535	—	1,470,535
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	—	—	—	65,095,564	—	65,095,564
基金業務における利息及び配当金収入	—	—	—	691,144,263	—	691,144,263
基金業務における有価証券の償還による収入	—	—	—	3,000,000,000	—	3,000,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	—	—	—	162,262,069	-162,262,069	—
補助金等収入	—	2,560,428,780	—	—	—	2,560,428,780
寄附金収入	—	—	—	23,511,708	—	23,511,708
科学研究費補助金預り金収入	—	—	—	24,427,000	—	24,427,000
その他の収入	16,283,909	32,332,820	—	131,622,872	—	180,239,601
小計	10,902,263,936	1,056,614,764	-265,182,794	3,006,688,319	—	14,700,384,225
利息及び配当金の受取額	108,725,465	2,950,071	4,004,120	3,198,085	—	118,877,741
利息の支払額	-33,384,203	—	—	-1,152,355	—	-34,536,558
国庫納付金の支払額	-8,112,972,570	—	—	—	—	-8,112,972,570
消費税等の還付による収入	—	—	—	56,193,632	—	56,193,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,864,632,628	1,059,564,835	-261,178,674	3,064,927,681	—	6,727,946,470

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入れによる支出	-78,000,000,000	-27,331,050,000	-3,449,000,000	-7,054,000,000	—	-115,834,050,000
定期預金の払戻しによる収入	96,500,000,000	26,439,050,000	3,710,000,000	7,854,000,000	—	134,503,050,000
有価証券の取得による支出	-77,000,000,000	—	—	-5,000,000,000	—	-82,000,000,000
有価証券の償還による収入	64,100,000,000	—	—	—	—	64,100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-830,691,645	—	—	-3,876,903,278	—	-4,707,594,923
その他の支出	—	—	—	-66,092	—	-66,092
施設費による収入	—	—	—	3,374,406,000	—	3,374,406,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,769,308,355	-892,000,000	261,000,000	-4,702,563,370	—	-564,255,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	-1,752,288,387	—	—	-10,215,995	—	-1,762,504,382
金銭出資の受入による収入	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
民間出えん金の受入による収入	—	—	—	1,619,682	—	1,619,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,752,288,387	—	—	4,991,403,687	—	3,239,115,300
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	-1,130,201	—	-1,130,201
V 資金増加額(又は減少額)	5,881,652,596	167,564,835	-178,674	3,352,637,797	—	9,401,676,554
VI 資金期首残高	4,066,811,998	826,830,868	335,597	3,051,985,267	—	7,945,963,730
VII 資金期末残高	9,948,464,594	994,395,703	156,923	6,404,623,064	—	17,347,640,284

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	87,277,691,846	18,866,799,303	2,059,719,546	12,265,297,342	-2,230,810,848	118,238,697,189
業務経費	86,648,137,325	18,866,799,303	2,059,719,546	11,432,539,005	-2,230,810,848	116,776,384,331
一般管理費	45,900,715	—	—	807,744,553	—	853,645,268
財務費用	33,384,203	—	—	1,950,104	—	35,334,307
雑損	—	—	—	18,267,987	—	18,267,987
臨時損失	550,269,603	—	—	4,795,693	—	555,065,296
(2) (控除) 自己収入等	-86,793,408,546	-18,795,644,633	-436,118,365	-6,242,630,910	2,230,810,848	-110,036,991,606
スポーツ振興投票事業収入	-86,668,924,241	—	—	—	—	-86,668,924,241
国立競技場運営収入	—	—	—	-2,547,243,404	5,976,000	-2,541,267,404
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	-313,111,517	—	-313,111,517
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	-495,827,358	—	-495,827,358
国立登山研修所運営収入	—	—	—	-1,470,535	—	-1,470,535
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	-65,698,392	—	-65,698,392
利息及び配当金収入	—	—	—	-718,128,438	—	-718,128,438
有価証券償還益	—	—	—	-67,257,455	—	-67,257,455
共済掛金収入	—	-16,632,229,195	-430,663,420	—	—	-17,062,892,615
免責特約勘定より受入	—	-695,926,546	—	—	695,926,546	—
支払備金戻入	—	-1,431,879,000	—	—	1,363,793,000	-68,086,000
受託事業収入	—	—	—	-1,700,501,657	—	-1,700,501,657
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	-165,115,302	165,115,302	—
寄附金収益	—	—	—	-88,420,656	—	-88,420,656
資産見返寄附金戻入	—	—	—	-7,330,625	—	-7,330,625
財務収益	-106,363,396	-3,036,941	-5,454,945	-3,075,618	—	-117,930,900
雑益	-18,120,909	-32,572,951	—	-69,449,953	—	-120,143,813
業務費用合計	484,283,300	71,154,670	1,623,601,181	6,022,666,432	—	8,201,705,583
II 損益外減価償却相当額	—	—	—	2,915,703,958	—	2,915,703,958
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	542,448	—	542,448
V 損益外除売却差額相当額	—	—	—	28,216,819	—	28,216,819
VI 引当外賞与見積額	—	—	—	-26,655,011	—	-26,655,011
VII 引当外退職給付増加見積額	3,127,011	—	—	-351,813,080	—	-348,686,069
VIII 機会費用	—	—	—	1,246,732,302	—	1,246,732,302
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	—	—	25,292,416	—	25,292,416
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	1,221,439,886	—	1,221,439,886
IX (控除) 国庫納付額	-8,284,096,217	—	—	—	—	-8,284,096,217
X 行政サービス実施コスト	-7,796,685,906	71,154,670	1,623,601,181	9,835,393,868	—	3,733,463,813

(18) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	合計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	1,139,428,798	2,244,899,760	-1,623,601,181	732,385,030	2,493,112,407
当期総利益(当期総損失)	1,139,428,798	2,489,274,110	-1,623,601,181	732,385,030	2,737,486,757
前期繰越欠損金	—	244,374,350	—	—	244,374,350
II 積立金振替額					
前中期目標期間繰越積立金	—	—	1,589,191,579	8,298,358	1,597,489,937
III 利益処分額(損失処理額)	1,139,428,798	2,244,899,760	-34,409,602	740,683,388	4,090,602,344
積立金	1,139,428,798	2,244,899,760	—	740,683,388	4,125,011,946
積立金取崩額	—	—	-34,409,602	—	-34,409,602
IV 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—

(19) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		9,948,464,594	
有価証券		45,400,000,000	
未収金		6,256,020,292	
その他の流動資産		<u>360,587,559</u>	
流動資産合計			61,965,072,445
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,456,942		
減価償却累計額	<u>-2,007,558</u>	4,449,384	
構築物	5,958,644		
減価償却累計額	<u>-3,092,983</u>	2,865,661	
工具器具備品	4,131,689,556		
減価償却累計額	<u>-73,331,193</u>	<u>4,058,358,363</u>	
有形固定資産合計			4,065,673,408
2 無形固定資産			
商標権		1,338,534	
ソフトウェア		2,347,230,701	
その他の無形固定資産		<u>244,000</u>	
無形固定資産合計			2,348,813,235
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,000,000,000	
その他の投資資産		<u>2,000,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,000,000,000</u>	
固定資産合計			<u>9,414,486,643</u>
資産合計			<u><u>71,379,559,088</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	24,684,138,783	
リース債務(短期)	586,981,368	
未払費用	15,615,085	
前受金	2,740,600	
預り金	4,314,840,140	
賞与引当金	<u>23,236,446</u>	
流動負債合計		29,627,552,422

II 固定負債

リース債務(長期)	2,535,303,576	
長期預り金	460,640,000	
退職給付引当金	<u>292,468,490</u>	
固定負債合計		3,288,412,066

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>32,968,180,413</u>	<u>32,968,180,413</u>	
負債合計			65,884,144,901

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	4,355,985,389	
当期末処分利益	<u>1,139,428,798</u>	
(うち当期総利益)	<u>1,139,428,798</u>)	
利益剰余金合計		<u>5,495,414,187</u>
純資産合計		<u>5,495,414,187</u>
負債純資産合計		<u><u>71,379,559,088</u></u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用

業務経費

地方公共団体等助成事業費	7,947,522,000	
スポーツ団体助成事業費	7,964,675,000	
その他スポーツ振興事業費	473,650,278	
対象試合開催支援経費	785,500,000	
払戻返還金	43,053,043,800	
国庫納付金	8,284,096,217	
給与、賞与及び手当	381,150,109	
賞与引当金繰入	23,236,446	
法定福利費	51,720,472	
福利厚生費	1,657,647	
退職給付費用	66,405,617	
情報システム関連費	2,953,481,571	
販売払戻手数料	5,021,667,663	
端末関連費	14,897,946	
広告宣伝費	3,442,065,415	
販売促進費	614,884,255	
特約店管理費	205,456,217	
お客様センター管理費	52,333,231	
会員管理費	75,590,162	
経営管理業務費	839,641,038	
支払リース料	3,557,268	
賃借料	11,900,497	
減価償却費	2,668,731,715	
修繕費	789,180	
保守等業務委託費	818,595,052	
水道光熱費	2,933,633	
旅費交通費	18,132,267	
備品消耗品費	16,768,390	
諸謝金	1,314,650	
支払手数料	636,076,667	
租税公課	700	
その他業務経費	<u>216,662,222</u>	86,648,137,325

一般管理費			
役員報酬	13,547,931		
給与、賞与及び手当	1,585,010		
法定福利費	2,090,472		
福利厚生費	378,007		
支払リース料	1,761,572		
賃借料	545,008		
修繕費	2,090,332		
保守等業務委託費	12,587,845		
水道光熱費	2,123,796		
旅費交通費	2,599,051		
備品消耗品費	2,490,874		
諸謝金	47,770		
支払手数料	231,437		
租税公課	2,194,880		
その他管理経費	<u>1,626,730</u>	45,900,715	
財務費用			
支払利息	<u>33,384,203</u>	<u>33,384,203</u>	
経常費用合計			<u>86,727,422,243</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		86,668,924,241	
財務収益			
受取利息	23,901,098		
有価証券利息	<u>82,462,298</u>	106,363,396	
雑益		<u>18,120,909</u>	
経常収益合計			<u>86,793,408,546</u>
経常利益			65,986,303
臨時損失			
固定資産除却損	550,269,603		
スポーツ振興投票事業準備金繰入	<u>16,584,853,433</u>	<u>17,135,123,036</u>	17,135,123,036
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		<u>16,385,847,278</u>	<u>16,385,847,278</u>
当期純損失			683,289,455
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第5項による積立金取崩額			<u>1,822,718,253</u>
当期総利益			<u><u>1,139,428,798</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-14,788,776,278
	払戻返還金による支出	-43,812,566,956
	対象試合開催支援による支出	-785,500,000
	人件費支出	-504,727,078
	その他の業務支出	-14,940,707,603
	スポーツ振興投票事業収入	85,718,257,942
	その他の収入	<u>16,283,909</u>
	小計	10,902,263,936
	利息及び配当金の受取額	108,725,465
	利息の支払額	-33,384,203
	国庫納付金の支払額	<u>-8,112,972,570</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,864,632,628
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-78,000,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	96,500,000,000
	有価証券の取得による支出	-77,000,000,000
	有価証券の償還による収入	64,100,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-830,691,645</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,769,308,355
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>-1,752,288,387</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,752,288,387
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金増加額	5,881,652,596
VI	資金期首残高	<u>4,066,811,998</u>
VII	資金期末残高	<u><u>9,948,464,594</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	86,648,137,325	
	一般管理費	45,900,715	
	財務費用	33,384,203	
	臨時損失	<u>550,269,603</u>	87,277,691,846
	(2) (控除)自己収入等		
	スポーツ振興投票事業収入	-86,668,924,241	
	財務収益	-106,363,396	
	雑益	<u>-18,120,909</u>	<u>-86,793,408,546</u>
	業務費用合計		484,283,300
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		3,127,011
VIII	機会費用		—
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-8,284,096,217</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>-7,796,685,906</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 ～ 50年
構築物	13 ～ 18年
工具器具備品 (*)	4 ～ 7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9 ～ 10年
-----	---------

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(5～7年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額について計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	9,948,464,594 円
資金期末残高	9,948,464,594 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	工具器具備品	2,852,870,841 円
	ソフトウェア	317,526,402 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

3,127,011 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	9,948,464,594	9,948,464,594	—	(注1)
有価証券	45,400,000,000	45,400,000,000	—	(注1)
未収金	6,256,020,292	6,256,020,292	—	(注1)
投資有価証券	1,000,000,000	999,790,000	(210,000)	(注2)
その他の投資資産	2,000,000,000	2,053,344,493	53,344,493	(注3)
未払金	(24,684,138,783)	(24,684,138,783)	—	(注1)
預り金	(4,314,840,140)	(4,314,840,140)	—	(注1)
リース債務	(3,122,284,944)	(3,117,569,384)	(4,715,560)	(注4)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

(注3) その他の投資資産(定期預金)の時価については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債・事業債等	1,000,000,000	999,790,000	-210,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	45,400,000,000	45,400,000,000	—
計	46,400,000,000	46,399,790,000	-210,000

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	1,000,000,000	—	—
その他	45,400,000,000	—	—	—
計	45,400,000,000	1,000,000,000	—	—

〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-860,747,465
ロ 年金資産	264,272,503
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-596,474,962
ニ 未認識数理計算上の差異	304,006,472
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-292,468,490
ヘ 退職給付引当金	-292,468,490

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	38,956,839
ロ 利息費用	11,644,272
ハ 期待運用収益	-10,265,402
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	2,010,661
ホ 数理計算上差異の費用処理額	24,059,247
ヘ 退職給付費用	66,405,617

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.4%
ハ 期待運用収益率	4.8%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	
	13年

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,139,428,798
当期総利益	1,139,428,798	
II 利益処分額		
積立金	<u>1,139,428,798</u>	<u>1,139,428,798</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	71
(2)	有価証券の明細	72
(3)	引当金の明細	72
(4)	退職給付引当金の明細	72
(5)	法令に基づく引当金等の明細	72
(6)	積立金の明細	72
(7)	役員及び職員の給与の明細	73
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	74

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当 償 却 額	期 額	当 損 益	期 内 損 益	当 損 益			期 外
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,456,942	-	-	6,456,942	2,007,558	302,852	-	-	-	4,449,384	
	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	3,092,983	325,577	-	-	-	2,865,661	
	工具器具備品	4,988,289,457	4,125,895,551	4,982,495,452	4,131,689,556	73,331,193	755,220,010	-	-	-	4,058,358,363	(注1,2)
	計	5,000,705,043	4,125,895,551	4,982,495,452	4,144,105,142	78,431,734	755,848,439	-	-	-	4,065,673,408	
有形固定資産 (非償却資産)	建設仮勘定	442,873,095	-	442,873,095	-	-	-	-	-	-	-	
	計	442,873,095	-	442,873,095	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	6,456,942	-	-	6,456,942	2,007,558	302,852	-	-	-	4,449,384	
	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	3,092,983	325,577	-	-	-	2,865,661	
	工具器具備品	4,988,289,457	4,125,895,551	4,982,495,452	4,131,689,556	73,331,193	755,220,010	-	-	-	4,058,358,363	(注1,2)
	建設仮勘定	442,873,095	-	442,873,095	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5,443,578,138	4,125,895,551	5,425,368,547	4,144,105,142	78,431,734	755,848,439	-	-	-	4,065,673,408	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	21,209,291	-	-	21,209,291	19,870,757	2,097,099	-	-	-	1,338,534	
	ソフトウェア	8,725,020,959	2,385,776,386	8,723,025,959	2,387,771,386	40,540,685	1,910,786,177	-	-	-	2,347,230,701	(注1,2)
	計	8,746,230,250	2,385,776,386	8,723,025,959	2,408,980,677	60,411,442	1,912,883,276	-	-	-	2,348,569,235	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	558,638,200	-	558,394,200	244,000	-	-	-	-	-	244,000	
	計	558,638,200	-	558,394,200	244,000	-	-	-	-	-	244,000	
無形固定資産合計	商標権	21,209,291	-	-	21,209,291	19,870,757	2,097,099	-	-	-	1,338,534	
	ソフトウェア	8,725,020,959	2,385,776,386	8,723,025,959	2,387,771,386	40,540,685	1,910,786,177	-	-	-	2,347,230,701	(注1,2)
	その他の無形固定資産	558,638,200	-	558,394,200	244,000	-	-	-	-	-	244,000	
	計	9,304,868,450	2,385,776,386	9,281,420,159	2,409,224,677	60,411,442	1,912,883,276	-	-	-	2,348,813,235	
投資その他の資産	投資有価証券	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000,000	(注3)
	その他の投資資産	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000,000	
	計	2,000,000,000	1,000,000,000	-	3,000,000,000	-	-	-	-	-	3,000,000,000	

(注1) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	スポーツ振興投票券販売システム	1,665,304,086 円
	発券照合端末機	1,750,269,600 円
	照合端末機	705,071,865 円
ソフトウェア	スポーツ振興投票券販売システム	2,384,810,386 円

(注3) 当期増加額は債券の取得によるものであります。

(注2) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	スポーツ振興投票券販売システム	2,409,115,398 円
	発券照合端末機	2,573,380,054 円
ソフトウェア	スポーツ振興投票券販売システム	8,723,025,959 円

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	45,400,000,000	45,400,000,000	45,400,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				45,400,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第461回東北電力株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,000,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	28,021,157	23,236,446	28,021,157	—	23,236,446	
計	28,021,157	23,236,446	28,021,157	—	23,236,446	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	750,065,737	148,733,117	38,051,389	860,747,465	
退職一時金に係る債務	200,551,976	44,842,182	13,508,900	231,885,258	
厚生年金基金に係る債務	549,513,761	103,890,935	24,542,489	628,862,207	
未認識数理計算上の差異	-275,537,824	57,542,192	86,010,840	-304,006,472	
年金資産	213,843,934	74,956,661	24,528,092	264,272,503	
退職給付引当金	260,683,979	131,318,648	99,534,137	292,468,490	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	32,769,174,258	16,584,853,433	16,385,847,278	32,968,180,413	(注)
計	32,769,174,258	16,584,853,433	16,385,847,278	32,968,180,413	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	4,773,918,059	1,404,785,583	1,822,718,253	4,355,985,389	(注)
計	4,773,918,059	1,404,785,583	1,822,718,253	4,355,985,389	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであり、当期減少額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第5項による積立金の取崩しによるものであります。

(投票勘定)

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(33)	(1)	(—)	(—)
	13,514	6	—	—
職 員	(103,022)	(23)	(—)	(—)
	307,734	47	13,508	1
合 計	(103,055)	(24)	(—)	(—)
	321,248	53	13,508	1

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	336,014
普通預金	9,609,459,487
郵便振替	338,669,093
計	9,948,464,594

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第609回～第614回)	6,207,877,100
端末利用料等収入	21,734,850
その他	26,408,342
計	6,256,020,292

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
日本ユニシス(株)	2,645,476,408
(株)電通	1,032,256,884
アビームコンサルティング(株)	141,390,273
楽天銀行(株)	151,747,964
びあ(株)	102,092,409
地方公共団体等助成事業・鳥取県鳥取市 他	5,903,478,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本サッカー協会 他	2,423,019,000
その他スポーツ振興事業費	167,574,000
国庫納付金	8,284,096,217
払戻金・返還金	3,367,548,183
その他	465,459,445
計	24,684,138,783

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	6,561,395,703		
未収金	103,566,461		
その他の流動資産	<u>341,596</u>		
流動資産合計		<u>6,665,303,760</u>	
資産合計			<u><u>6,665,303,760</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>4,420,404,000</u>		
流動負債合計		<u>4,420,404,000</u>	
負債合計			4,420,404,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
当期末処分利益	<u>2,244,899,760</u>		
(うち当期総利益	2,489,274,110)		
利益剰余金合計		<u>2,244,899,760</u>	
純資産合計			<u>2,244,899,760</u>
負債純資産合計			<u><u>6,665,303,760</u></u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		18,701,684,001	
一般勘定繰入金		<u>165,115,302</u>	
経常費用合計			<u>18,866,799,303</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,560,428,780	
共済掛金収入		16,632,229,195	
免責特約勘定より受入		695,926,546	
支払備金戻入		1,431,879,000	
財務収益			
受取利息	<u>3,036,941</u>	3,036,941	
雑益		<u>32,572,951</u>	
経常収益合計			<u>21,356,073,413</u>
経常利益			<u>2,489,274,110</u>
当期純利益			2,489,274,110
当期総利益			<u>2,489,274,110</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-18,702,289,788
	一般勘定繰入金による支出	-162,262,069
	共済掛金収入	16,632,478,475
	免責特約勘定より受入による収入	695,926,546
	補助金等収入	2,560,428,780
	その他の収入	<u>32,332,820</u>
	小計	1,056,614,764
	利息及び配当金の受取額	<u>2,950,071</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,564,835
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-27,331,050,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>26,439,050,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-892,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金増加額	167,564,835
VI	資金期首残高	<u>826,830,868</u>
VII	資金期末残高	<u><u>994,395,703</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>18,866,799,303</u>	18,866,799,303
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-16,632,229,195	
	免責特約勘定より受入	-695,926,546	
	支払備金戻入	-1,431,879,000	
	財務収益	-3,036,941	
	雑益	<u>-32,572,951</u>	<u>-18,795,644,633</u>
	業務費用合計		71,154,670
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>71,154,670</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 6,561,395,703 円

定期預金 -5,567,000,000 円

資金期末残高 994,395,703 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	6,561,395,703	6,561,395,703	—	(注)
未収金	103,566,461	103,566,461	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		2,244,899,760
	当期総利益	2,489,274,110	
	前期繰越欠損金	244,374,350	
II	利益処分額		
	積立金		<u>2,244,899,760</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	積立金の明細	85
(2)	国等からの財源措置の明細	85
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	85

(災害共済給付勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	527,747,566	—	527,747,566	—	(注)
計	527,747,566	—	527,747,566	—	

(注) 当期減少額は前期の損失処理によるものであります。

(2) 国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,560,428,780	—	—	—	—	2,560,428,780	
計	2,560,428,780	—	—	—	—	2,560,428,780	

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	994,395,703
定期預金	5,567,000,000
計	6,561,395,703

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	5,852,283,000	4,420,404,000	5,852,283,000	4,420,404,000	
計	5,852,283,000	4,420,404,000	5,852,283,000	4,420,404,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,547,156,923		
未収金	3,011,882		
その他の流動資産	<u>7,725,244</u>		
流動資産合計		<u>2,557,894,049</u>	
資産合計			<u><u>2,557,894,049</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>1,866,822,000</u>		
流動負債合計		<u>1,866,822,000</u>	
負債合計			1,866,822,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,589,191,579		
積立金	725,481,651		
当期末処理損失	<u>1,623,601,181</u>		
(うち当期総損失)	1,623,601,181)		
利益剰余金合計		<u>691,072,049</u>	
純資産合計			<u><u>691,072,049</u></u>
負債純資産合計			<u><u>2,557,894,049</u></u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		695,926,546	
支払備金繰入		1,363,793,000	
経常費用合計			<u>2,059,719,546</u>
経常収益			
共済掛金収入		430,663,420	
財務収益			
受取利息	<u>5,454,945</u>	<u>5,454,945</u>	
経常収益合計			<u>436,118,365</u>
経常損失			<u>1,623,601,181</u>
当期純損失			1,623,601,181
当期総損失			<u><u>1,623,601,181</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-695,926,546
	共済掛金収入	<u>430,743,752</u>
	小計	-265,182,794
	利息及び配当金の受取額	<u>4,004,120</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-261,178,674
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-3,449,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>3,710,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	261,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-178,674
VI	資金期首残高	<u>335,597</u>
VII	資金期末残高	<u><u>156,923</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>2,059,719,546</u>	2,059,719,546
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-430,663,420	
	財務収益	<u>-5,454,945</u>	<u>-436,118,365</u>
	業務費用合計		1,623,601,181
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>1,623,601,181</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,547,156,923 円
定期預金	-2,547,000,000 円
資金期末残高	156,923 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	2,547,156,923	2,547,156,923	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

損失の処理に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	当期末処理損失		1,623,601,181
	当期総損失	1,623,601,181	
II	積立金振替額		
	前中期目標期間繰越積立金	1,589,191,579	1,589,191,579
III	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>34,409,602</u>	<u>34,409,602</u>
IV	次期繰越欠損金		<u> —</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細…………… 97
- (2) 積立金の明細 …………… 98
- (3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細 …………… 98

(免責特約勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 減損	当期 損益	当期 減損	当期 損益		
投資その他の資産	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	(注)
その他の投資資産 計	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期減少額は一年基準により、流動資産「現金及び預金」への振替によるものです。

(免責特約勘定)

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,589,191,579	—	—	1,589,191,579	
通則法第44条第1項積立金	490,086,347	235,395,304	—	725,481,651	(注)
計	2,079,277,926	235,395,304	—	2,314,673,230	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものです。

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	156,923
定期預金	2,547,000,000
計	2,547,156,923

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	503,029,000	1,866,822,000	503,029,000	1,866,822,000	
計	503,029,000	1,866,822,000	503,029,000	1,866,822,000	

5 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		7,304,623,064
有価証券		5,000,000,000
未収金		200,133,619
たな卸資産		9,113,974
前払費用		12,204,428
その他の流動資産		<u>266,085,866</u>
流動資産合計		12,792,160,951
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	63,939,313,204	
減価償却累計額	<u>-21,787,205,213</u>	42,152,107,991
構築物	5,050,198,023	
減価償却累計額	<u>-1,562,889,003</u>	3,487,309,020
機械装置	95,081,129	
減価償却累計額	<u>-33,825,354</u>	61,255,775
車両運搬具	20,910,459	
減価償却累計額	<u>-15,834,034</u>	5,076,425
工具器具備品	6,710,473,086	
減価償却累計額	<u>-4,784,538,380</u>	1,925,934,706
土地		146,897,992,000
建設仮勘定		<u>2,774,100</u>
有形固定資産合計		194,532,450,017
2 無形固定資産		
商標権		352,835
ソフトウェア		522,289,685
その他の無形固定資産		<u>2,738,585</u>
無形固定資産合計		525,381,105

3 投資その他の資産			
投資有価証券		26,882,064,167	
敷金・保証金		209,000	
その他の投資資産		<u>41,620</u>	
投資その他の資産合計		<u>26,882,314,787</u>	
固定資産合計			<u>221,940,145,909</u>
資産合計			<u><u>234,732,306,860</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		29,146,000	
未払金		3,776,125,366	
リース債務(短期)		8,651,394	
未払費用		149,013,262	
前受金		130,292,746	
預り金		30,629,730	
その他の流動負債		<u>300</u>	
流動負債合計			4,123,858,798
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	3,733,058,226		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	64,312,784		
資産見返寄附金	104,550,377		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,987,685		
建設仮勘定見返施設費	<u>1,785,000</u>	3,906,694,072	
リース債務(長期)		6,564,319	
長期預り金		63,000,000	
資産除去債務(長期)		<u>29,072,696</u>	
固定負債合計			<u>4,005,331,087</u>
負債合計			8,129,189,885
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>233,324,348,693</u>	
資本金合計			233,324,348,693

II 資本剰余金		
資本剰余金	13,747,130,810	
損益外減価償却累計額(一)	-25,958,436,295	
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000	
損益外利息費用累計額(一)	-2,525,600	
民間出えん金	<u>4,465,320,759</u>	
資本剰余金合計		-7,750,175,326
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	8,298,358	
積立金	288,260,220	
当期末処分利益	<u>732,385,030</u>	
(うち当期総利益)	732,385,030)	
利益剰余金合計		<u>1,028,943,608</u>
純資産合計		<u>226,603,116,975</u>
負債純資産合計		<u>234,732,306,860</u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用

業務経費

健康教育普及促進事業費	71,310,115	
スポーツ団体活動助成事業費	598,558,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	241,222,722	
競技強化支援事業費	467,974,000	
給与、賞与及び手当	2,995,596,872	
法定福利費	556,220,476	
福利厚生費	11,344,505	
退職金費用	161,801,600	
調査研究委託費	500,000	
検査委託費	10,636,298	
支払リース料	43,941,338	
賃借料	391,195,506	
減価償却費	805,745,323	
修繕費	307,678,323	
保守等業務委託費	2,564,594,626	
水道光熱費	715,757,150	
旅費交通費	495,053,669	
備品消耗品費	483,985,734	
諸謝金	188,039,594	
支払手数料	12,791,024	
租税公課	81,555,967	
その他業務経費	<u>227,036,163</u>	11,432,539,005

一般管理費

役員報酬	68,027,910
給与、賞与及び手当	398,744,582
法定福利費	81,656,421
福利厚生費	1,908,284
退職金費用	66,060,400
支払リース料	545,293
賃借料	4,311,891
減価償却費	17,724,160
修繕費	1,438,091
保守等業務委託費	72,600,728
水道光熱費	10,454,305
旅費交通費	16,578,500

備品消耗品費	13,141,176	
諸謝金	405,630	
支払手数料	2,156,145	
租税公課	43,377,780	
その他管理経費	<u>8,613,257</u>	807,744,553
財務費用		
支払利息	1,152,355	
為替差損	<u>797,749</u>	1,950,104
雑損		<u>18,267,987</u>
経常費用合計		<u>12,260,501,649</u>
経常収益		
運営費交付金収益		5,558,224,513
施設費収益		168,884,745
国立競技場運営収入		2,547,243,404
国立スポーツ科学センター運営収入		313,111,517
ナショナルトレーニングセンター運営収入		495,827,358
国立登山研修所運営収入		1,470,535
スポーツ及び健康教育普及事業収入		65,698,392
利息及び配当金収入		718,128,438
有価証券償還益		67,257,455
受託事業収入		1,700,501,657
災害共済給付勘定受入金収益		165,115,302
寄附金収益		88,420,656
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	767,460,585	
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	48,532,415	
資産見返寄附金戻入	<u>7,330,625</u>	823,323,625
財務収益		
受取利息	<u>3,075,618</u>	3,075,618
雑益		<u>74,741,953</u>
経常収益合計		<u>12,791,025,168</u>
経常利益		530,523,519
臨時損失		
固定資産除却損		<u>4,795,693</u>
当期純利益		525,727,826
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>206,657,204</u>
当期総利益		<u><u>732,385,030</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	健康教育普及促進事業による支出	-69,541,993
	スポーツ振興基金助成による支出	-1,189,297,446
	基金業務における有価証券の取得による支出	-600,000,000
	人件費支出	-4,274,896,609
	科学研究費補助金預り金支出	-24,427,000
	その他の業務支出	-5,328,395,319
	運営費交付金収入	5,268,318,000
	受託事業収入	1,787,142,285
	国立競技場の運営による収入	2,532,255,833
	国立スポーツ科学センターの運営による収入	310,405,824
	ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	495,590,733
	国立登山研修所の運営による収入	1,470,535
	スポーツ及び健康教育普及事業による収入	65,095,564
	基金業務における利息及び配当金収入	691,144,263
	基金業務における有価証券の償還による収入	3,000,000,000
	災害共済給付勘定受入金による収入	162,262,069
	寄附金収入	23,511,708
	科学研究費補助金預り金収入	24,427,000
	その他の収入	<u>131,622,872</u>
	小計	3,006,688,319
	利息及び配当金の受取額	3,198,085
	利息の支払額	-1,152,355
	消費税等の還付による収入	<u>56,193,632</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,064,927,681
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-7,054,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	7,854,000,000
	有価証券の取得による支出	-5,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,876,903,278
	その他の支出	-66,092
	施設費による収入	<u>3,374,406,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,702,563,370
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-10,215,995
	金銭出資の受入による収入	5,000,000,000
	民間出えん金の受入による収入	<u>1,619,682</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,991,403,687
IV	資金に係る換算差額	<u>-1,130,201</u>
V	資金増加額	3,352,637,797
VI	資金期首残高	3,051,985,267
VII	資金期末残高	<u><u>6,404,623,064</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	11,432,539,005	
一般管理費	807,744,553	
財務費用	1,950,104	
雑損	18,267,987	
臨時損失	<u>4,795,693</u>	12,265,297,342
(2) (控除)自己収入等		
国立競技場運営収入	-2,547,243,404	
国立スポーツ科学センター運営収入	-313,111,517	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-495,827,358	
国立登山研修所運営収入	-1,470,535	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-65,698,392	
利息及び配当金収入	-718,128,438	
有価証券償還益	-67,257,455	
受託事業収入	-1,700,501,657	
災害共済給付勘定受入金収益	-165,115,302	
寄附金収益	-88,420,656	
資産見返寄附金戻入	-7,330,625	
財務収益	-3,075,618	
雑益	-69,449,953	<u>-6,242,630,910</u>
業務費用合計		6,022,666,432
II 損益外減価償却相当額		2,915,703,958
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		542,448
V 損益外除売却差額相当額		28,216,819
VI 引当外賞与見積額		-26,655,011
VII 引当外退職給付増加見積額		-351,813,080
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	25,292,416	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,221,439,886</u>	<u>1,246,732,302</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>9,835,393,868</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品 (*)	2 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法によっております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

202,506,210 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,962,431,143 円

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △110,109円 であり、当該影響額を除いた当期総利益は732,495,139円 であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 7,304,623,064 円

定期預金 -900,000,000 円

資金期末残高 6,404,623,064 円

(2) 重要な非資金取引

不要財産の現物による国庫納付	建物	1,677,289 円
	構築物	122,615 円
	土地	443,500,000 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

8,767,782 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

25,292,416 円

車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	7,304,623,064	7,304,623,064	—	(注1)
有価証券	5,000,000,000	5,000,000,000	—	(注1)
投資有価証券	26,882,064,167	29,614,762,250	2,732,698,083	(注2)
未払金	(3,776,125,366)	(3,776,125,366)	—	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	25,382,064,167	28,197,512,250	2,815,448,083
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債・事業債等	1,500,000,000	1,417,250,000	-82,750,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	5,000,000,000	5,000,000,000	—
計	31,882,064,167	34,614,762,250	2,732,698,083

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	4,652,000,000	944,500,000	21,463,000,000
その他	5,000,000,000	—	—	—
計	5,000,000,000	4,652,000,000	944,500,000	21,463,000,000

[資産除去債務関係]

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する本部及び各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等、並びに石綿障害予防規則に基づく建物の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
41,978,432	—	542,448	-13,448,184	29,072,696

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第3期中期目標(平成25年4月から平成30年3月)や第3期中期計画(平成25年4月から平成30年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要		不要財産となった理由		国庫納付等の方法
建物、土地 習志野宿舎 帳簿価額(取得時): 122,291,426円 帳簿価額(納付時): 97,400,004円		老朽化及び通勤の利便性の観点から、入居者がおらず、遊休状態であったことから、平成18年度決算において減損を認識した。 その後、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)を踏まえ、売却に向けて一般競争入札を行ったが、応札者がいなかったため、国庫納付することとなった。		現物納付
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	国庫納付等にあたり譲渡収入より控除した費用の額	国庫納付等の額	国庫納付等が行われた年月日	減資額
-	-	97,400,004円	平成24年12月25日	122,291,426円

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要		不要財産となった理由		国庫納付等の方法
建物、構築物、土地 所沢宿舎 帳簿価額(取得時): 79,945,493円 帳簿価額(納付時): 61,200,002円		老朽化及び通勤の利便性の観点から、入居者がおらず、遊休状態であったことから、平成18年度決算において減損を認識した。 その後、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)を踏まえ、売却に向けて一般競争入札を行ったが、応札者がいなかったため、国庫納付することとなった。		現物納付
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	国庫納付等にあたり譲渡収入より控除した費用の額	国庫納付等の額	国庫納付等が行われた年月日	減資額
-	-	61,200,002円	平成24年12月25日	79,945,493円

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要		不要財産となった理由		国庫納付等の方法
建物、構築物、土地 検査・研修施設 帳簿価額(取得時): 339,372,080円 帳簿価額(納付時): 286,699,898円		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)により、食の安全課が行う業務、及び検査・研修施設を廃止することとされたため、国庫納付することとなった。		現物納付
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	国庫納付等にあたり譲渡収入より控除した費用の額	国庫納付等の額	国庫納付等が行われた年月日	減資額
-	-	286,699,898円	平成25年3月29日	339,372,080円

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		732,385,030
	当期総利益	732,385,030	
II	積立金振替額		<u>8,298,358</u>
	前中期目標期間繰越積立金	8,298,358	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>740,683,388</u></u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	117
(2)	たな卸資産の明細	118
(3)	有価証券の明細	118
(4)	資産除去債務の明細	119
(5)	資本金及び資本剰余金の明細	119
(6)	積立金の明細	120
(7)	目的積立金の取崩しの明細	120
(8)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	120
(9)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	124
(10)	役員及び職員の給与の明細	124
(11)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	125

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当 償 却 額	期 額	当 損 益	期 内 損 益	当 期 外 損 益			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,162,453,231	420,232,345	-	1,582,685,576	259,841,254	66,814,838	-	-	-	1,322,844,322	
	構築物	662,211,950	220,223,092	4,606,047	877,828,995	138,971,951	42,750,413	-	-	-	738,857,044	
	機械装置	29,237,357	6,353,352	-	35,590,709	20,134,076	2,963,707	-	-	-	15,456,633	
	車両運搬具	15,211,367	-	-	15,211,367	10,313,648	1,843,239	-	-	-	4,897,719	
	工具器具備品	3,408,480,826	418,859,364	19,024,884	3,808,315,306	2,203,220,560	642,926,265	-	-	-	1,605,094,746	
	計	5,277,594,731	1,065,668,153	23,630,931	6,319,631,953	2,632,481,489	757,298,462	-	-	-	3,687,150,464	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	62,199,751,529	498,405,556	426,369,303	62,271,787,782	21,527,363,959	2,364,616,293	-	-	-	40,744,423,823	(注1)
	構築物	3,906,036,879	273,617,576	7,285,427	4,172,369,028	1,423,917,052	229,094,038	-	-	-	2,748,451,976	(注1)
	機械装置	51,417,297	8,073,123	-	59,490,420	13,691,278	2,771,667	-	-	-	45,799,142	
	車両運搬具	5,699,092	-	-	5,699,092	5,520,386	113,980	-	-	-	178,706	
	工具器具備品	3,015,290,015	-	121,532,235	2,893,757,780	2,581,317,820	221,745,902	-	-	-	312,439,960	
	計	69,178,194,812	780,096,255	555,186,965	69,403,104,102	25,551,810,495	2,818,341,880	-	-	-	43,851,293,607	
有形固定資産 (非償却資産)	建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	-	-	-	84,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	8,400,000	
	土地	144,887,892,000	2,490,000,000	479,900,000	146,897,992,000	-	-	-	-	-	146,897,992,000	(注1,2)
	建設仮勘定	313,073,100	-	310,299,000	2,774,100	-	-	-	-	-	2,774,100	
	計	145,294,204,946	2,490,000,000	790,199,000	146,994,005,946	-	-	-	-	-	146,994,005,946	
有形固定資産合計	建物	63,447,044,606	918,637,901	426,369,303	63,939,313,204	21,787,205,213	2,431,431,131	-	-	-	42,152,107,991	(注1)
	構築物	4,568,248,829	493,840,668	11,891,474	5,050,198,023	1,562,889,003	271,844,451	-	-	-	3,487,309,020	(注1)
	機械装置	80,654,654	14,426,475	-	95,081,129	33,825,354	5,735,374	-	-	-	61,255,775	
	車両運搬具	20,910,459	-	-	20,910,459	15,834,034	1,957,219	-	-	-	5,076,425	
	工具器具備品	6,432,170,841	418,859,364	140,557,119	6,710,473,086	4,784,538,380	864,672,167	-	-	-	1,925,934,706	
	土地	144,887,892,000	2,490,000,000	479,900,000	146,897,992,000	-	-	-	-	-	146,897,992,000	(注1,2)
	建設仮勘定	313,073,100	-	310,299,000	2,774,100	-	-	-	-	-	2,774,100	
計	219,749,994,489	4,335,764,408	1,369,016,896	222,716,742,001	28,184,291,984	3,575,640,342	-	-	-	194,532,450,017		
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	622,650	-	-	622,650	269,815	62,265	-	-	-	352,835	
	ソフトウェア	411,447,399	112,023,951	2,887,500	520,583,850	281,423,031	66,108,756	-	-	-	239,160,819	
計	412,070,049	112,023,951	2,887,500	521,206,500	281,692,846	66,171,021	-	-	-	239,513,654		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	671,596,491	20,338,500	2,180,325	689,754,666	406,625,800	97,362,078	-	-	-	283,128,866	
	計	671,596,491	20,338,500	2,180,325	689,754,666	406,625,800	97,362,078	-	-	-	283,128,866	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	3,359,610	1,043,975	-	4,403,585	-	-	1,665,000	-	-	2,738,585	
	計	3,359,610	1,043,975	-	4,403,585	-	-	1,665,000	-	-	2,738,585	
無形固定資産合計	商標権	622,650	-	-	622,650	269,815	62,265	-	-	-	352,835	
	ソフトウェア	1,083,043,890	132,362,451	5,067,825	1,210,338,516	688,048,831	163,470,834	-	-	-	522,289,685	
	その他の無形固定資産	3,359,610	1,043,975	-	4,403,585	-	-	1,665,000	-	-	2,738,585	
	計	1,087,026,150	133,406,426	5,067,825	1,215,364,751	688,318,646	163,533,099	1,665,000	-	-	525,381,105	
投資その他の資産	投資有価証券	29,201,339,274	80,724,893	2,400,000,000	26,882,064,167	-	-	-	-	-	26,882,064,167	(注3)
	敷金・保証金	209,000	-	-	209,000	-	-	-	-	-	209,000	
	その他の投資資産	184,464	-	142,844	41,620	-	-	-	-	-	41,620	
	計	29,201,732,738	80,724,893	2,400,142,844	26,882,314,787	-	-	-	-	-	26,882,314,787	

(注1) 当期減少額には、国庫納付による減少額(建物 57,181,049円、構築物 4,527,950円、土地 479,900,000円)が含まれております。

(注2) 当期増加額は、ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター用地の取得によるものであります。

(注3) 当期減少額は、債券の早期償還によるものであります。

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	11,966,042	2,535,181	—	2,078,778	3,308,471	9,113,974	(注)
計	11,966,042	2,535,181	—	2,078,778	3,308,471	9,113,974	

(注) 当期減少額の「その他」3,308,471円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				5,000,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,731,367	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,890,452	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,991,404	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,468,883	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	999,061,061	—	
	平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	国際復興開発銀行仕組債	1,236,036,603	1,400,000,000	1,266,303,409	—	
	パーデン・ビュルテンヘルク州立開発銀行仕組債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	パーデン・ビュルテンヘルク州立開発銀行仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	オランダ自治体金融公庫仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外18銘柄	6,995,374,540	7,002,000,000	6,999,075,837	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,641,044,349	—	
	デンマーク地方金融公社仕組債外1銘柄	1,286,311,111	1,300,000,000	1,287,497,405	—	
	第17回関西国際空港株式会社社債外2銘柄	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				26,882,064,167		

(一般勘定)

(4) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	11,616,574	147,020	3,351,995	8,411,599	(注)
フロン回収・破壊法	26,696,618	344,147	6,379,668	20,661,097	(注)
石綿障害予防規則	3,665,240	51,281	3,716,521	—	(注)
計	41,978,432	542,448	13,448,184	29,072,696	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	228,865,957,692	5,000,000,000	541,608,999	233,324,348,693 (注1)
	計	228,865,957,692	5,000,000,000	541,608,999	233,324,348,693
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	12,929,223,422	3,270,096,255	—	16,199,319,677 (注2)
	運営費交付金	209,000	—	—	209,000
	目的積立金	1,060,606,530	20,338,500	173,455,966	907,489,064 (注3)
	損益外除売却差額相当額	-3,049,953,586	—	309,933,345	-3,359,886,931 (注4)
	計	10,940,085,366	3,290,434,755	483,389,311	13,747,130,810
	損益外減価償却累計額	-23,418,267,844	-2,915,703,958	-375,535,507	-25,958,436,295 (注5)
	損益外減損損失累計額	-185,941,721	—	-184,276,721	-1,665,000 (注6)
	損益外利息費用累計額	-3,162,356	-542,448	-1,179,204	-2,525,600 (注7)
	民間出えん金	4,463,701,077	1,619,682	—	4,465,320,759 (注8)
差 引 計	-8,203,585,478	375,808,031	-77,602,121	-7,750,175,326	

(注1) 当期増加額は追加出資、当期減少額は不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は目的積立金を財源とした固定資産の取得、当期減少額は目的積立金を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) 当期減少額は特定の償却資産の除却等によるものであります。

(注7) 当期減少額は資産除去債務の減少等によるものであります。

(注8) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	235,294,062	—	226,995,704	8,298,358	(注1)
通則法第44条第1項積立金	130,539,922	157,720,298	—	288,260,220	(注2)
計	365,833,984	157,720,298	226,995,704	296,558,578	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(7) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	206,657,204 児童生徒等の健康の保持増進に係る業務 の充実及び体制の強化等
	計	206,657,204
その他	前中期目標期間繰越積立金	20,338,500 固定資産の取得による
	計	20,338,500

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	その他		
平成20年度	136,226,613	—	50,728,191	85,498,422	—	—	—	136,226,613	—
平成21年度	511,326,698	—	511,326,698	—	—	—	—	511,326,698	—
平成22年度	204,657,860	—	204,657,860	—	—	—	—	204,657,860	—
平成23年度	302,260,863	—	302,260,863	—	—	—	—	302,260,863	—
平成24年度	—	5,268,318,000	4,489,250,901	785,470,124	1,043,975	—	-7,447,000	5,268,318,000	—
合計	1,154,472,034	5,268,318,000	5,558,224,513	870,968,546	1,043,975	—	-7,447,000	6,422,790,034	—

(注) その他の -7,447,000円は過年度に助成した競技強化支援事業費が返還されたもので、当該事業費は運営費交付金を財源としていることから、同額を運営費交付金債務に戻し入れたものであります。

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	7,209,538	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:7,209,538</p> <p>(2)資産の取得の額:85,498,422</p> <p>③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成24年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は国立競技場(代々木競技場)及び国立スポーツ科学センターの償却資産の取得及び修繕費用にそれぞれ充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	85,498,422	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	92,707,960	
会計基準第81第3項による振替額		43,518,653	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		136,226,613	

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	484,120,961	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>損益計算書に計上した費用の額:484,120,961</p> <p>③平成21年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成24年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は国立競技場の改築に向けた調査費用等に充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	484,120,961	
会計基準第81第3項による振替額		27,205,737	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		511,326,698	

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本 スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4 号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、 寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費 及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		204,657,860	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交 付金債務残高の全額を収益化。
合 計		204,657,860	

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本 スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4 号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、 寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費 及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		302,260,863	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交 付金債務残高の全額を収益化。
合 計		302,260,863	

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	4,421,859,705	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本 スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4 号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、 寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費 及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:12,260,501,649 (2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費及び前中期目標期間 繰越積立金による事業費を除く。)868,217,284、前中期目標期間繰越積立金による 事業費206,657,204、受託事業費1,637,902,285、科学研究費補助金間接経費 6,433,268、減価償却費(スポーツ振興基金事業費及び科学研究費補助金間接経費 の減価償却費を除く。)821,617,244、為替差損797,749、雑損の一部165,729、 過去年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用491,330,499の合計額 4,033,121,262 (3)短期リース債務に係る支出額:10,215,995 (4)資産の取得の額:785,470,124 (5)建設仮勘定の計上額:1,043,975 (6)自己収入に係る収益計上額:3,815,736,677 (7)過年度に助成した競技強化支援事業費の返還額:7,447,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額(費用12,260,501,649 - 対象外費用4,033,121,262 + 短期リース債務 10,215,995) + 資産取得785,470,124 + 建設仮勘定1,043,975 - 自己収入 3,815,736,677 - 過年度に助成した競技強化支援事業費の返還金7,447,000 = 5,200,926,804 (※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リー ス債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収 益に計上することとしている。)
	資産見返運営 費交付金	785,470,124	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	1,043,975	
	資本剰余金	—	
	その他	-7,447,000	
	計	5,200,926,804	
会計基準第81第3項による振替額	67,391,196	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交 付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	5,268,318,000		

③ 運営費交付金債務残高の明細
 当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

(一般勘定)

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,438,981,000	—	3,270,096,255	168,884,745	
計	3,438,981,000	—	3,270,096,255	168,884,745	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(170)	(1)	(-)	(-)
	67,857	6	4,656	1
職 員	(1,261,615)	(303)	(-)	(-)
	2,132,938	288	223,206	9
合 計	(1,261,785)	(304)	(-)	(-)
	2,200,795	294	227,862	10

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 843,651円

理事 700,185円

監事 632,513円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(一般勘定)

(11) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	11,872,635
普通預金	6,387,975,849
郵便振替	4,774,580
定期預金	900,000,000
計	7,304,623,064

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省	98,879,944
公益財団法人日本オリンピック委員会	15,013,910
一般社団法人SHOWBOL INTERNATIONAL	8,640,000
エームサービス(株)	8,253,707
その他	69,346,058
計	200,133,619

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
(株)フジタ東京支店	699,053,460
近畿日本ツーリスト(株)	157,447,842
(株)電通	143,720,673
東芝ITサービス(株)	133,592,298
文部科学省	117,280,781
パナソニックシステムネットワークス(株)	113,011,500
(株)協栄	111,050,766
(株)都市計画設計研究所	100,590,000
米持建設(株)	79,775,850
競技強化支援事業・財団法人全日本スキー連盟 他	340,979,000
基金助成金・公益財団法人日本水泳連盟 他	328,009,000
その他	1,451,614,196
計	3,776,125,366